

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	011101	国民保護対策事業	3 ~ 4	
2	011102	危機管理対策事業	5 ~ 6	
3	011103	被災地支援事業	7 ~ 8	
4	012101	災害情報等提供事業	9 ~ 10	
5	012102	防災無線維持管理事業	11 ~ 12	
6	021102	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業	13 ~ 14	
7	021109	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業	15 ~ 16	
8	021110	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助	17 ~ 18	
9	021111	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助	19 ~ 20	
10	021113	避難路沿道建築物耐震対策支援事業／沿道建築物耐震改修費補助	21 ~ 22	
11	021203	防災啓発推進事業	23 ~ 24	
12	021204	自主防災組織育成事業	25 ~ 26	
13	021205	防災訓練事業	27 ~ 28	
14	021301	防災計画事業	29 ~ 30	
15	021302	救助物資購入事業	31 ~ 32	
16	021303	緊急避難場所整備事業	33 ~ 34	
17	021304	防災施設維持管理事業	35 ~ 36	
18	021307	河川防災センター維持管理事業	37 ~ 38	
19	021308	大規模地震対策事業	39 ~ 40	
20	021313	防災施設環境整備事業/資機材整備事業	41 ~ 42	
21	022101	消防救急無線共通波管理事業	43 ~ 44	
22	022102	消防啓発事業	45 ~ 46	
23	022103	消防署所施設等管理事業	47 ~ 48	
24	022104	消防署所等維持修繕事業	49 ~ 50	
25	022105	消防職員厚生事業	51 ~ 52	
26	022107	消防職員研修事業	53 ~ 54	
27	022108	火災・救助等活動管理事業	55 ~ 56	
28	022109	消防車両等整備事業	57 ~ 58	
29	022110	消防水利等整備事業	59 ~ 60	
30	022111	通信指令管理事業	61 ~ 62	
31	022112	通信指令事業	63 ~ 64	
32	022113	火災・救助活動事業	65 ~ 66	
33	022114	消防団活動事業	67 ~ 68	
34	022115	消防団災害活動事業	69 ~ 70	
35	022116	消防防災整備事業	71 ~ 72	
36	022117	消防施設整備事業	73 ~ 74	
37	022126	津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会管理運営事業	75 ~ 76	
38	022201	違反是正事業	77 ~ 78	
39	022202	火災予防啓発事業	79 ~ 80	
40	022203	防火管理推進事業	81 ~ 82	
41	022301	救急活動管理事業	83 ~ 84	
42	022302	救急救命士等養成事業	85 ~ 86	
43	022303	救急啓発事業	87 ~ 88	
44	022304	高規格救急車等整備事業	89 ~ 90	
45	022305	救急活動事業	91 ~ 92	
46	022309	4種抗体検査及びワクチン接種事業	93 ~ 94	

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
47	031101	交通安全運動事業	95 ～ 96	
48	031201	自転車駐車場管理事業	97 ～ 98	
49	031202	放置自転車対策事業	99 ～ 100	
50	031203	交通安全施設維持管理事業	101 ～ 102	
51	031204	交通安全施設整備事業／補助事業分	103 ～ 104	
52	031205	交通安全施設整備事業／単独事業分	105 ～ 106	
53	031206	歩道整備事業／歩行者空間(グリーン帯)	107 ～ 108	
54	041101	防犯事業	109 ～ 110	
55	041102	暴力追放事業	111 ～ 112	
56	041103	犯罪被害者等支援事業	113 ～ 114	
57	041104	防犯事業／政策的経費分	115 ～ 116	
58	041201	防犯灯設置補助事業	117 ～ 118	
59	041202	防犯カメラ設置事業	119 ～ 120	
60	041203	集落間通学路防犯灯事業	121 ～ 122	
61	041204	防犯カメラ設置事業／政策的経費分	123 ～ 124	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	011101	単位施策 番号	0111	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること					
施策	危機管理体制の充実					
単位施策	危機対策の充実					
事業名	国民保護対策事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		武力攻撃、大規模テロ等から市民の生命、身体及び財産を守るための計画「鈴鹿市国民保護計画」の修正を行うため、鈴鹿市国民保護協議会を開催し、関係者の意見を求める。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	国民保護対策に係る事務費			事業費	68	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	68
2021年度 (最終予算額)	国民保護協議会委員報酬374千円			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	国民保護協議会開催経費			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市国民保護協議会開催経費 委員報酬 294千円			事業費	294	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	294
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	362		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	362	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実施結果）	鈴鹿市国民保護計画について修正がなかったため、鈴鹿市国民保護協議会は開催されなかった。 新規採用職員を対象にした研修を行い、武力攻撃事態等の発生時における市民の安全確保のための措置を実施する責務について説明した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		図上訓練・研修等の実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	日々変化している国際情勢・社会情勢の把握に努め、常に危機管理意識を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新規採用職員を対象とした研修の機会を活用し、効率よく事務事業の活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0111「危機対策の充実」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新規採用職員を対象とした研修の機会を活用することで、歳出ゼロで事業を実施することができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
不安定な国際情勢が続く中で、国民保護の重要性は高まり続けており、引き続き今後の動向を注視する必要がある。

A 改善

改善手法
国民保護に関する情報収集に努めるとともに、職員に対する研修を実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	011102	単位施策 番号	0111	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること				
施策	危機管理体制の充実				
単位施策	危機対策の充実				
事業名	危機管理対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		自然災害、武力攻撃等の危機事案が発生した際の職員への情報伝達体制の確立を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 185千円	事業費	185	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2021年度 (最終予算額)	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料185千円	事業費	185	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2022年度 (最終予算額)	職員参集システムにより、平常時から連絡体制を確立するとともに、危機事案発生時には情報伝達を行う。 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 185千円	事業費	185	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2023年度 (最終予算額)	職員参集システムにより、平常時から連絡体制を確立するとともに、危機事案発生時には情報伝達を行う。 新規システム導入にかかる初期費用 495千円 職員参集システム クラウドサービス利用料 201千円	事業費	696	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	696

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,251	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,251

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	職員参集システムを利用した情報伝達および安否確認の訓練を実施した。 新しい職員参集システムを導入し、2024年4月からの運用に向け準備を行った。 対策本部員を対象とした個別危機マニュアルに関する研修会を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		207
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	207
活動指標		個別危機マニュアルに関する図上訓練・研修等の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	2	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	200.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	日々変化している社会情勢の把握に努めつつ、常に危機管理意識を持つ人材を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新しい職員参集システムについて、情報政策課が使用している既存のシステムを利用することで、効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0111「危機対策の充実」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新しい職員参集システムについて、情報政策課が使用している既存のシステムを利用することによって歳出削減を図ることができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
実際に危機事案が発生した際に迅速かつ的確に対応するために、職員の危機事案に対する意識の向上を図る必要がある。

A 改善

改善手法
危機事案に関する研修や職員参集システムを使用した訓練を実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	011103	単位施策 番号	0111	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか				
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること				
施策	危機管理体制の充実				
単位施策	危機対策の充実				
事業名	被災地支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年1月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		令和6年能登半島地震の発生に伴い、応急対応期の被災地支援を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2023年度 (最終予算額)	令和6年能登半島地震の発生に伴い応急対応期の被災地支援を行う。 ・被災建築物応急危険度判定支援分　250千円(職員旅費、燃料費等) 支援先: 石川県中能登町、穴水町 ・避難所運営支援分等　840千円(職員旅費、燃料費等) 支援先: 石川県輪島市 ・被災宅地危険度判定支援分　400千円(職員旅費、燃料費等) 支援先: 石川県内灘町 ・公費解体業務支援分、災害廃棄物仮置場管理運営支援分 支援先: 石川県内被災自治体　1,860千円(職員旅費、燃料費等)	事業費	3,350	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,350

※「活動指標」はD　実施に移動	事業費合計	3,350	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,350

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	令和6年能登半島地震の発生に伴い、応急対応期の被災地支援を行った。 ・被災建築物応急危険度判定支援 4名 ・避難所運営支援 23名 ・県総括支援チーム 1名 ・被災宅地危険度判定支援 3名 ・公費解体業務支援 4名				決算額							
					事業費(千円)		1,261					
					財源内訳	国庫支出金		0				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		1,261				
活動指標		職員派遣人数		単位	人	正規職員数		再任用職員数				
						0.1		0				
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値							35		0		0	
②実績値							35		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)							100.0%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	被災地支援を通して危機管理意識を持つ人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係各課の協力を得て支援事業を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0111「危機対策の充実」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	災害救助法の対象経費(避難所運営など)については被災自治体に求償する予定であり、災害救助法の対象外経費についても特別交付税措置が講じられる予定である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
被災地支援を通して得られた経験や教訓を共有し、本市の災害対応に活かす必要がある。	

A 改善

改善手法	
被災地支援に派遣された職員による研修会を実施する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		012101		単位施策 番号		0121		部局名 所属名		危機管理部 防災危機管理課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち　すずか										
めざすべき都市の状態		市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること										
施策		市民の危機管理意識の醸成										
単位施策		災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上										
事業名		災害情報等提供事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				災害時に必要な情報を収集し市民に提供するために、各種情報伝達手段を適正に運営、管理する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料　792千円 気象情報提供業務委託料　3,432千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料　1,774千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料　7,920千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料　5,940千円 そのほか、通信運搬費、使用料、負担金						事業費		21,330		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		21,330	
2021年度 (最終予算額)		鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料　72千円 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料　792千円 気象情報提供業務委託料　3,432千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料　555千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料　7,920千円 FM告知放送端末使用料75台分　1,060千円 地震・津波観測監視システム維持管理費負担金　100千円等						事業費		13,995		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		13,995	
2022年度 (最終予算額)		気象情報提供システム保守管理業務委託料　4,224千円 雨量計点検業務委託料　555千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料　7,920千円 FM告知放送端末使用料　1,039千円 地震・津波観測監視システム維持管理費負担金　100千円　等						事業費		14,255		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		14,255	
2023年度 (最終予算額)		気象情報提供システム保守管理業務委託　4,224千円 雨量計点検業務委託　555千円 防災情報伝達システム(FM系)保守点検業務委託　1,614千円 FM緊急防災告知サービス業務委託　3,204千円 FM告知放送端末使用料　1,039千円　等						事業費		10,872		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,872	
※「活動指標」はD　実施に移動						事業費合計		60,452				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		60,452			

D 実施【年度:2023年度】

2023（実施結果） 年度実績	災害対策本部設置時において、各システムを活用して必要な情報を収集し、市民に対し様々な媒体を活用し情報伝達を行った。				決算額		
					事業費（千円）		10,815
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	10,815
活動指標	L字放送の運用件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
					0.3	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	6	6	0	0	
②実績値	3	0	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	情報化の推進等、社会の変化が進む中、事業の効率性・有効性を考え、事務事業を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	活動成果を出すことはできなかったが、L字放送などの災害情報は警報発令時等に運用を行うものであることから、成果・効率性を求めるものではない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0121「災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	災害時に重要な情報収集・提供のシステムの保守点検業務を廃止や削減することは難しいが、費用対効果を検討しながら可能な限り歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各種情報伝達手段を適正かつ効率的に運営・管理・活用する能力が必要である。 また、日々進化する情報化社会に対応した情報伝達を行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法	
職員のスキルアップを図るため、研修受講を重ねる。 また、情報収集・提供システムの保守点検を行うとともに、市民に対して防災情報提供に関する周知・啓発を行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	012102	単位施策 番号	0121	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること
施策	市民の危機管理意識の醸成
単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	防災無線維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		平成22年度に防災関係機関との通信手段を確保するため、移動系防災行政無線システム(189局)を整備し、平成24年度に市民への情報伝達手段を確保するため、同報系の防災行政無線システム(71局)とコミュニティFMの電波を活用したFM告知放送システム(22局)を、小中学校や災害リスクのある地域等に整備している。 これらのシステムを適正に運用するための定期的な維持管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 電気代、電話料、インターネット利用料及び電波利用料 2,279千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 846千円等	事業費	11,579
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	11,579
2021年度 (最終予算額)	防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 電気代、電話料、インターネット利用料及び電波利用料 1,300千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 562千円 三重県防災通信ネットワーク再整備負担金 4,005千円等	事業費	12,968
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	12,968
2022年度 (最終予算額)	防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 統制台無停電電源装置用バッテリー交換等 4,926千円 防災行政無線アンテナ設置工事委託 1,000千円 等	事業費	15,253
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	15,253
2023年度 (最終予算額)	防災情報伝達システム保守点検委託 6,842千円 屋外拡声子局バッテリー等修繕 2,015千円 防災行政無線アンテナ設置工事委託 1,000千円 等	事業費	16,127
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	16,127

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	55,927
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	55,927

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	移動系防災行政無線と同報系防災行政無線(統制台から無線波による伝達を行う防災スピーカーの制御システム)の保守点検を実施した。 また、国による緊急地震速報に関する情報伝達訓練(Jアラート)の実施時に、動作確認を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		14,816
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	14,816		
活動指標		防災行政無線の保守点検の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	情報化の推進等、社会の変化が進む中、事業の効率性・有効性を考え、事務事業を実施している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係各課の協力を得て動作確認を実施するなどし、効率よく事務事業の活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0121「災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上」につながるものであり、事業手法は適当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	経年劣化に伴い修繕箇所は増加してきているが、保守点検を計画的に実施して歳出削減に努めた結果、金額に反映できた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
移動系防災行政無線の整備から10年以上が経過し、経年劣化による修繕箇所や修理コストが増加している。また、システム障害や修理不能が懸念され、防災情報伝達システムの安定的運用が難しくなっている。

A 改善

改善手法
経年劣化が進んでいる既存の防災情報システム等の仕組みを整理し、新たな総合防災情報システムの導入に向けた調査設計業務を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021102	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	大規模地震による被害を軽減するため、災害時要援護者の居宅に家具転倒防止対策を講じる。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 170件 1,734千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 44千円	事業費	1,778
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 75件 765千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 22千円	事業費	787
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 152件 1,551千円 家具転倒防止決定通知等郵送料 23千円	事業費	1,574
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (最終予算額)	1世帯に1回限り家具3台までの金具固定を無料で行う。 対象者 ①65歳以上のみの世帯の構成者 ②身体障害者手帳1級から3級までの交付を受けている者がいる世帯 ③療育手帳Aの交付を受けている者がいる世帯 ④精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者がいる世帯 ⑤要介護認定3以上の者がいる世帯 災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託 150件 1,530千円 等	事業費	1,552
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,691
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,691

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	家具固定実施件数149件 民生委員に対し、日頃の見守り活動時における対象者への周知と受付の取りまとめを依頼し、事業の普及を図った。 また、民生委員の見守り活動の対象となっていない方を対象に、自治会回覧により周知を行った。				決算額		
					事業費(千円)		1,518
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,518
活動指標		家具固定実施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	170	75	152	150	0	0	
②実績値	189	73	80	149	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	111.2%	97.3%	52.6%	99.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	民生委員の協力を得て事業の周知を図ることで効率よく事務事業を実施することができ、概ね成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0211「市民の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業の対象者である災害時要援護者は、自分で家具固定を行うことが難しい高齢者等である。今後、更なる高齢化社会が進む中で事業の重要性は高まっており、事業の見直しや歳出削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
今後、さらなる高齢化社会が進む中で大規模地震による被害を軽減するために、事業を継続していく必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き民生委員の協力を得ながら対象者への周知を行い、事業を継続していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021109	単位施策 番号	0211	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震診断を無料で行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2022年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2023年度 (最終予算額)	耐震診断決定通知書郵送料 104千円 木造住宅耐震診断業務委託料(250件) 11,800千円 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 5,900千円(1/2) (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 2,950千円(1/4)	事業費	11,904
		財源内訳	
		国庫支出金	5,900
		県支出金	2,950
		地方債	0
	※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	11,904
		財源内訳	
		国庫支出金	5,900
		県支出金	2,950
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,054

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	木造住宅無料耐震診断を214件実施した。 また、事業の利用促進を図るため、旧耐震基準の住宅所有者に対し、戸別訪問やダイレクトメール等により、直接的に普及啓発を行った。				決算額		
					事業費(千円)		10,135
					財源内訳	国庫支出金	5,050
						県支出金	2,525
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,560
活動指標		耐震診断件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.23	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			300	300	0	0	
②実績値			208	214	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			69.3%	71.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	木造住宅等耐震対策支援事業を通じて、人材の育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	見込値に対する実績値は71.3%であるが、予算執行に対する実績値は、85.13%と高い数値であることから、事業の目的は概ね達成している。(予算11,904千円、決算額10,135千円)	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の達成目標に対し密接に関係する事業であり、事業手法については妥当であると考えらる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、国県補助金を確保している。 歳出については、必要最小限の予算であるが、実績を考慮しながら、予算要求の際は見直すよう努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
耐震診断の申込み件数の増加。

A 改善

改善手法
所有者に対し、戸別訪問やダイレクトメール等により、直接的に普及啓発を行う。 この他、市広報誌(広報すずか)による耐震化の普及啓発や耐震化支援制度案内チラシの自治会回覧、ヴォイスFMでの啓発放送、住宅なんでも相談会などの開催により、耐震診断の申込み件数の増加に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021110	単位施策 番号	0211	部局名	都市整備部	
				所属名	建築指導課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	市民の防災力・減災力の向上					
事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助					
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強設計を補助する。 補助制度：耐震補強設計費補助（補助率2/3、限度額180千円） 対象建築物：耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2021年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2022年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2023年度 (最終予算額)	木造住宅耐震補強計画費補助　10件　1,800千円(県1/2) 【特財】 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分　900千円(1/2)			事業費	1,800	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	900
					地方債	0
					その他	0
一般財源	900					
※「活動指標」はD　実施に移動				事業費合計	1,800	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	900
					地方債	0
					その他	0
一般財源	900					

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	木造住宅耐震補強設計費補助を10件実施した。 また、耐震補強工事等を実施していない所有者に対し、案内文書を送付し、事業の周知を図った。				決算額			
					事業費(千円)		1,800	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	900	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	900	
活動指標		耐震補強計画実施件数		単位	件	正規職員数		再任用職員数
						0.23		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値			11	25	0	0		
②実績値			7	10	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)			63.6%	40.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	木造住宅等耐震対策支援事業を通じて、人材の育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	見込値に対する実績値は40%であるが、予算執行に対する実績値は100%であることから、事業の目的は達成している。(予算1,800千円、決算額1,800千円)	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の達成目標に対し密接に関係する事業であり、事業手法については妥当であると考え	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、県補助金を確保している。 歳出については、必要最小限の予算であるが、実績を考慮しながら、予算要求の際は見直すよう努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
耐震診断後には検討中という所有者が一定の割合で存在するため、これらの所有者へ改修工事を促す取り組みが必要である。	

A 改善

改善手法
耐震診断により、「倒壊する可能性が高い」と診断され、1年以上耐震化を行っていない所有者に対し、耐震化支援制度案内文書を送付し、耐震化工事の実施を促す。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021111	単位施策 番号	0211	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強工事を補助する。 補助制度：補強工事費補助(限度額 1,000千円) ※補強工事と同時施工のリフォーム工事は、補助金が別途加算される。 (補助率1/3、限度額 200千円) 除却工事費補助(補助率2/3、限度額 200千円) 対象建築物：耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅で、補強工事費は補強計画に基づき施工する補強に係る工事費に対する補助
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2023年度 (最終予算額)	木造住宅耐震補強工事費補助 10件 12,000千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 60件 12,000千円(国1/2、県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 60件 12,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 17,000千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 7,500千円	事業費	36,000	
	財源内訳	国庫支出金	17,000	
		県支出金	7,500	
		地方債	0	
		その他	0	
一般財源	11,500			

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	耐震補強工事費補助10件、除却工事費補助111件を実施した。 また、耐震補強工事等を実施していない所有者に対し、案内文書を送付し、事業の周知を図った。				決算額		
					事業費(千円)		31,787
					財源内訳	国庫支出金	14,036
						県支出金	6,943
						地方債	0
						その他	0
一般財源		10,808					
活動指標		耐震補強工事实施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.23	0
年 度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				20	20	0	0
②実績値				2	10	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)				10.0%	50.0%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	木造住宅等耐震対策支援事業を通じて、人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	見込値に対する実績値は50.0%であるが、予算執行に対する実績値は100%であることから、事業の目的は達成している。(木造住宅耐震補強工事 予算12,000千円、決算額12,000千円 ※除却工事除く)

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	単位施策の達成目標に対し密接に関係する事業であり、事業手法については妥当であると考え

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、国県補助金を確保している。 歳出については、必要最小限の予算であるが、実績を考慮しながら、予算要求の際は見直すよう努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
耐震診断後には検討中という所有者が一定の割合で存在するため、これらの所有者へ改修工事を促す取り組みが必要である。

A 改善

改善手法
耐震診断により、「倒壊する可能性が高い」と診断され、1年以上耐震化を行っていない所有者に対し、耐震化支援制度案内文書を送付し、耐震化工事の実施を促す。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021113	単位施策 番号	0211	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	避難路沿道建築物耐震対策支援事業／沿道建築物耐震改修費補助				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	危機管理体制及び防災体制の充実				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物のうち、緊急輸送路沿いの既存耐震不適格建築物で、地震による倒壊により道路を閉塞するおそれのある一定の高さ以上の建築物に対し、耐震改修費を補助する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (最終予算額)	沿道建築物耐震改修費補助 1件 18,081千円 (国6/25、県1/10、市1/10、事業者14/25) 【特財】 (国庫支出金)沿道建築物耐震改修分 9,862千円 (県支出金) 沿道建築物耐震改修分 4,109千円	事業費	18,081	
		財源内訳	国庫支出金	9,862
			県支出金	4,109
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,110
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	18,081	
		財源内訳	国庫支出金	9,862
			県支出金	4,109
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,110

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	耐震改修工事(除却工事)を1件実施した。					決算額		
						事業費(千円)		18,081
						財源内訳	国庫支出金	9,862
							県支出金	4,109
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	4,110
活動指標	耐震改修工事实施件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数	
					0.22	0		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値				1	0	0		
②実績値				1	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)				100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	避難路沿道建築物耐震対策支援事業を通じて、人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	活動指標の見込値に対する実績値は100%であり、事業の目的は達成している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	単位施策の達成目標に対し密接に関係する事業であり、事業手法については妥当であると考え

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、国県補助金を確保している。 歳出については、必要最小限の予算であるが、実績を考慮しながら、予算要求の際は見直すよう努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
耐震改修等に着手していない残る1件の建築物(共同住宅)について、実施に当たっての障害となる所有者意見としては、耐震改修に要する費用負担や住民の合意形成などがある。

A 改善

改善手法
建築物の所有者に対して、定期的なコミュニケーションと丁寧な説明を行い、課題解決に努めたい。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021203	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	地域の防災力・減災力の向上					
事業名	防災啓発推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		災害時における被害の軽減を図るために、地域の自治会や自主防災組織等に防災研修会や防災訓練を働きかけ、災害への備えや災害時の行動、助け合い等の自助、共助の重要性についての啓発を実施する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防災啓発関係経費(旅費、消耗品等) 282千円 印刷製本費 403千円 自動車購入費 1,488千円			事業費		2,173
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,173
2021年度 (最終予算額)	防災啓発関係経費 旅費、消耗品等 299千円			事業費		299
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	299
2022年度 (最終予算額)	防災啓発関係経費 旅費、消耗品 169千円 印刷製本費(防災マップ増刷) 1,090千円 等			事業費		1,424
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,424
2023年度 (最終予算額)	防災啓発関係経費 旅費、消耗品 112千円 等			事業費		250
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	250
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		4,146	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	4,146	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	自治会・事業所等に対し、防災研修会や防災訓練などの啓発活動を実施した。(自治会・自主防災隊46回、事業所(企業)12回、幼児・子ども・学生対象10回など合計103回)				決算額		
					事業費(千円)		158
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	158
活動指標		地域等啓発実施の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						2.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	140	140	140	140	0	0	
②実績値	45	77	134	103	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	32.1%	55.0%	95.7%	75.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民・地域の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	職員の時間外勤務削減の取組としてひと月当たりの職員の派遣回数に上限を設けた結果、事業実施回数が目標を下回り成果を出すことはできなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212の成果指標につながるものであり、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職員が創意工夫して資料を作成するなど歳出削減を行いつつ、効率的な事業実施に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
啓発活動は準備から開催まで職員の負担が大きく、時間外勤務の増加が懸念されることから、ひと月当たりの職員の派遣回数に上限を設けた結果、時間外勤務は削減されたが活動指標を達成することができなかった。

A 改善

改善手法
防災コーディネーターや消防本部との連携を強化することにより、職員の負担軽減を図りながら事業を実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		021204		単位施策 番号		0212		部局名 所属名		危機管理部 防災危機管理課			
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか											
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること											
施策		防災力・減災力の向上											
単位施策		地域の防災力・減災力の向上											
事業名		自主防災組織育成事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業					
重点戦略事業名													
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進											
事業概要				大規模災害時の被害を軽減するためには、地域住民の自発的な防災活動が重要であり、自主防災組織の育成、活動の活性化、組織率の向上を図る。 令和3年度末時点の自主防災組織 318隊(世帯数に基づく組織率93.1%)									
年度		事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)		防災資機材購入費 2,453千円(817千円/隊) 新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給 自主防災組織活性化事業補助金 3,728千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分 282千円 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分 258千円						事業費		6,181			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		540	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		5,641	
2021年度 (最終予算額)		防災資機材購入費 2,453千円(817千円/隊) 新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する 自主防災組織活性化事業補助金 2,720千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分 282千円 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分 258千円						事業費		5,173			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		540	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		4,633	
2022年度 (最終予算額)		防災資機材購入費 2,631千円 消火器隊2隊(資機材用倉庫、担架、リヤカー等) 1,636千円 中規模隊1隊(可搬式消防ポンプ一式) 995千円 自主防災組織活性化事業補助金 3,000千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分 188千円(1/2) (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分 172千円(1/2)						事業費		5,631			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		360	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		5,271	
2023年度 (最終予算額)		防災資機材購入費 1,636千円 新規結成自主防災組織2隊に支給 自主防災組織活性化事業補助金 3,000千円 結成翌年以降の自主防災組織に対し、防災資機材の購入・修繕、訓練等の災害予防活動に係る経費の1/2を補助(上限150千円) 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分 188千円(1/2) (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分 172千円(1/2)						事業費		4,636			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		360	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		4,276	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		21,621			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		1,800	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		19,821	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	新規自主防災隊設立 2隊(合計322隊) 自主防災組織活性化事業補助金交付件数 47件				決算額		
					事業費(千円)	4,613	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	206
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,407
活動指標		自主防災組織活性化事業実施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	60	45	45	45	0	0	
②実績値	60	46	56	47	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	102.2%	124.4%	104.4%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	広報すずかへの掲載及び自主防災隊に対する通知により、自主防災組織の資機材は経年劣化による買換え等の定期的なメンテナンスが必要であることを周知した結果、効率よく活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の地域減災力強化推進事業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。自主防災隊は、地域住民の自発的な防災活動を行う「共助」の中心となって活動を行う組織であり、今後も継続して支援を行う必要があり、歳出削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
設立後20年以上経過している自主防災隊もあり、資機材の更新費用の増加によって一件当たりの補助金額も増加して交付件数が伸び悩んでいる。	

A 改善

改善手法	
他の補助事業の活用などを模索しながら、より多くの自主防災組織に本事業を活用してもらうために事業を継続する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021205	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	地域の防災力・減災力の向上					
事業名	防災訓練事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		災害被害を未然に防止し又は最小限に留めるために、国、県、ライフライン事業者等の防災関係機関と住民が連携して行う「総合防災訓練」と、地域住民主体の「地区地震防災訓練」を隔年で開催する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	地区防災訓練の開催経費 訓練用消耗品、訓練会場設営業務委託等			事業費	794	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	794
2021年度 (最終予算額)	地区防災訓練の開催経費 訓練会場設営業務委託 374千円 訓練用消耗品等 167千円 講師謝礼・印刷代 50千円 訓練災害補償共済掛金 196千円 等			事業費	794	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	794
2022年度 (最終予算額)	総合防災訓練の開催経費 会場設営等の業務委託 979千円 訓練用消耗品等 204千円 印刷代 20千円 訓練災害補償共済掛金 195千円 等			事業費	1,425	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,425
2023年度 (最終予算額)	地区防災訓練等の開催経費 会場設営等の業務委託 374千円 訓練用消耗品等 258千円 訓練災害補償共済掛金 195千円 等			事業費	834	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	834
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	3,847	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,847

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実施結果）	椿地区において、地区地震防災訓練を実施した。 日時 2023年11月5日（日） 場所 椿小学校、深伊沢小学校 参加人数 550人				決算額		
					事業費(千円)		813
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	813
活動指標		訓練参加者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1000	500	500	1000	0	0	
②実績値	590	309	708	550	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	59.0%	61.8%	141.6%	55.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民・地域の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	防災協定を締結している関係機関・企業と連携して実施することにより、投入費用は必要最小限に抑えたが、小規模地区での開催となったため、活動成果を出すことができなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力向上」につながるものであり、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	防災協定を締結している関係機関・企業と連携して実施することで、歳出削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
地区地震防災訓練は、開催地区によって参加者が限られるため、各地域における自主的な防災訓練等の実施を促進する必要がある。

A 改善

改善手法
防災研修会の開催時などに、地域における自主的な防災訓練等の実施について啓発を図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021301	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	行政の防災力・減災力の向上					
事業名	防災計画事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		本市の災害対策の基本計画である「鈴鹿市地域防災計画」を修正するために、計画の作成主体である鈴鹿市防災会議を開催する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消耗品費等			事業費		58
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	58
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市防災会議開催経費委員報酬 374千円 関係図書購入費消耗品費 30千円 等			事業費		465
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	465
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市防災会議開催経費等 委員報酬 303千円 消耗品費 30千円 等			事業費		430
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	430
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市防災会議開催経費等 委員報酬 294千円 等			事業費		474
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	474
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計		1,427
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,427

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	上位計画である「防災基本計画(国)」、「三重県地域防災計画」が修正されたことに伴い、鈴鹿市防災会議を開催し、鈴鹿市地域防災計画(案)及び鈴鹿市水防計画(案)について承認を得たうえで計画の修正を行った。				決算額		
					事業費(千円)		239
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	239
活動指標		鈴鹿市防災会議の開催件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	0	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用は必要最小限に抑えており、効率よく事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力向上」につながるものであり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	投入費用は必要最小限に抑えており、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
南海トラフ地震やその他の災害などに適切に対応するために、鈴鹿市地域防災計画は必要不可欠な計画であり、上位計画である「防災基本計画(国)」、「三重県地域防災計画」の修正に合わせて、鈴鹿市地域防災計画についても修正する必要がある。 また、能登半島地震被災地の支援を通して得られた教訓を、鈴鹿市地域防災計画に反映する必要がある。	

A 改善

改善手法
国・県の防災計画修正の情報収集に努め、引き続き事業を継続していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021302	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	防災力・減災力の向上				
単位施策	行政の防災力・減災力の向上				
事業名	救助物資購入事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		南海トラフ地震対策として、避難者や帰宅困難者等の食糧や毛布等の救助物資を計画的に追加・更新する。			

年度	事業説明		(千円)	
2020年度 (最終予算額)	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費	事業費		3,123
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,123
2021年度 (最終予算額)	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費	事業費		3,123
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,123
2022年度 (最終予算額)	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費 食糧(カンパン、えいようかん、マジックライス) 2,645千円 ミルク 472千円 衛生用品(紙おむつ、生理用品等) 875千円	事業費		3,992
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,992
2023年度 (最終予算額)	更新備蓄 食糧(カンパン、えいようかん) 3,378千円 ミルク 659千円 衛生用品(紙おむつ、生理用品等) 473千円 追加備蓄 食糧(カンパン、えいようかん) 1,662千円	事業費		6,172
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,172
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		16,410
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,410

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	「収容避難所等の整備方針」に基づき、市役所本庁舎、小学校等に備蓄している非常食等について、賞味期限切れ分の更新を実施した。 また、「鈴鹿市備蓄計画」を策定した。				決算額		
					事業費(千円)		5,916
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,916
活動指標	備蓄物資の更新回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ローリングストックの考え方に基づき、効率よく事務事業を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ローリングストックの考え方に基づき、計画的な備蓄を行い、歳出を抑えるよう努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
アレルギー対応食や乳幼児等に対応した備蓄物資の充実を図る必要がある。

A 改善

改善手法
「鈴鹿市備蓄計画」に基づいて、計画的にアレルギー対応食や乳幼児等に対応した備蓄物資の充実を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		021303		単位施策 番号		0213		部局名		危機管理部		
								所属名		防災危機管理課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること										
施策		防災力・減災力の向上										
単位施策		行政の防災力・減災力の向上										
事業名		緊急避難場所整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助・単独)				
重点戦略事業名		危機管理体制及び防災体制の充実										
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				南海トラフ地震による津波避難対策として、避難に時間を要する高齢者や障がい者、逃げ遅れた住民等の緊急避難場所として、津波浸水予測区域内の民間施設の津波避難ビルの指定拡大を図る。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／都市防災総合推進事業 5,000千円						事業費		10,000		
								財源内訳	国庫支出金		5,000	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,000	
2021年度 (最終予算額)		民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／都市防災総合推進事業 5,000千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 2,427千円						事業費		10,000		
								財源内訳	国庫支出金		5,000	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		2,427	
									一般財源		2,573	
2022年度 (最終予算額)		民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。						事業費		5,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,000	
2023年度 (最終予算額)		津波避難施設整備事業補助金(対象事業費の1/2 限度額5,000千円) 民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 2,740千円						事業費		5,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		2,740	
									一般財源		2,260	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		30,000		
								財源内訳	国庫支出金		10,000	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		5,167	
									一般財源		14,833	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	津波避難ビル整備工事費補助 1件				決算額			
					事業費(千円)		5,000	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	2,740	
						一般財源	2,260	
活動指標		津波避難ビル指定件数		単位	件	正規職員数		再任用職員数
						0.1		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	2	1	1	1	0	0		
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間施設の新設や改修に併せて津波避難ビルとしての機能を持たせることを推進しており、効率よく活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213の成果指標「津波避難ビルの指定箇所数(累計)」に直接つながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	すずか応援基金繰入金を活用し事業を実施した。 なお、国の防災・安全交付金の対象となる場合は、交付金を活用し歳入確保に努めているが、今回は交付金対象外施設であった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
民間施設の新設や改修が前提であることから、事業の周知、啓発及び民間施設建設の情報収集が必要である。	

A 改善

改善手法
事業の周知に努めるとともに、民間施設建設の情報収集に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021304	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	防災力・減災力の向上				
単位施策	行政の防災力・減災力の向上				
事業名	防災施設維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		避難所や防災拠点などの施設が災害時において利用に支障がないよう、附帯する設備等の維持管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防災井戸ポンプ修繕4か所、土のう袋等の購入	事業費	970	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	970
2021年度 (最終予算額)	土のう袋、土台用パレット等 100千円 Web会議ライセンス料 200千円	事業費	300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	300
2022年度 (最終予算額)	防災井戸ポンプ修繕 484千円 土のう袋、土台用パレット等 100千円	事業費	584	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	584
2023年度 (最終予算額)	防災井戸ポンプ修繕 484千円 消耗品費 100千円 等	事業費	639	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	639
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,493	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,493

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	防災井戸ポンプの修繕を4か所実施した。				決算額		
					事業費(千円)		1,376
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,376
活動指標	防災井戸ポンプ修繕箇所数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	0	2	2	0	0	
②実績値	4	0	2	4	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	133.0%	0.0%	100.0%	200.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	整備計画を策定し計画的に実施しており、効率よく事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	整備計画を策定し計画的に事業を実施しているが、急を要する修繕の実施により金額に反映することができなかった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
防災井戸の老朽化が進んでおり、急を要する修繕や停電時でも使用できるための改修などが必要である。	

A 改善

改善手法
防災井戸のポンプの点検を行い、災害時の利用に支障がないように維持管理に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		021307		単位施策 番号		0213		部局名		危機管理部	
								所属名		防災危機管理課	
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち　すずか									
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること									
施策		防災力・減災力の向上									
単位施策		行政の防災力・減災力の向上									
事業名		河川防災センター維持管理事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				鈴鹿市河川防災センターの管理運営費及び維持修繕費。 鈴鹿市河川防災センターは、平成15年4月1日、庄野町地内、鈴鹿川右岸堤防に隣接して設置した施設で、鈴鹿川水系における洪水や大規模な地震等が発生した際の、現地活動拠点としての役割を担っている。 また、平常時における施設の有効利用を図るため、施設内に鈴鹿川河川緑地の管理事務所や防災啓発コーナーを設けるとともに、会議室を一般開放している。							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料　13,200千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分)　10千円						事業費		13,200		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		10	
								一般財源		13,190	
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料　13,200千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分)　11千円						事業費		13,200		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		11	
								一般財源		13,189	
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市河川防災センター 指定管理料　13,200千円 クラウドサービス利用料(施設予約システム)　34千円 修繕費 空調機更新　4,500千円 非常口浸水防止(2か所)　300千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分)　11千円						事業費		18,034		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		11	
								一般財源		18,023	
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市河川防災センター 指定管理料　14,341千円 クラウドサービス利用料(施設予約システム)　34千円 エレベーター部品取替業務委託　844千円　等 【特財】 (財産収入)建物貸付収入(自動販売機2台分)　20千円						事業費		15,519		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		20	
								一般財源		15,499	
※「活動指標」はD　実施に移動							事業費合計		59,953		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		52	
								一般財源		59,901	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	指定管理者制度の活用により、管理運営及び維持修繕を行った。				決算額				
					事業費(千円)		15,565		
					財源内訳	国庫支出金		0	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		199	
						一般財源		15,366	
活動指標		施設利用者数		単位	人	正規職員数		再任用職員数	
						0.6		0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	5000	5000	5000	5000	0		0		
②実績値	2728	3312	5246	4650	人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	54.6%	66.2%	104.9%	93.0%	—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本施設については、鈴鹿川河川緑地と合わせて指定管理者制度を導入しており、効率的な管理・運営を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本施設は、災害時における活動拠点となる施設であり、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	指定管理者に委託することで歳出削減に努めている。ただし、施設・設備の経年劣化に伴う修繕費の増加により歳出削減には至らなかった。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
施設の適正な運営を行うとともに、建設から20年を超えて経年劣化に伴う修繕必要箇所が増えてきているため、計画的に修繕を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
指定管理者に対しモニタリングを通して適正な運営を行うよう指示するとともに、修繕必要箇所について計画的に修繕を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021308	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	大規模地震対策事業				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	危機管理体制及び防災体制の充実				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		市民の防災意識を高めるために、各種ハザードマップ等を作製し、配布することで災害発生 の危険性が高い地域や緊急情報の伝達手段、避難方法、災害への備え等の情報を市民に 周知する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (最終予算額)	平成30年3月に作製したハザードマップを更新し市民に配布する。また、Web用ハザードマップを作製し、Web上で公開する。 掲載するハザード: 津波浸水予測区域、国・県河川洪水浸水想定区域、高潮浸水想定区域、土砂災害(特別)警戒区域 ハザードマップ作製委託 8,882千円 ハザードマップ印刷 10,346千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／風水害対策緊急推進事業 5,000千円(1/2 上限5,000千円)	事業費	19,228	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	5,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,228
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,228	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	5,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,228

D 実施【年度:2023年度】

2023（実施結果）年度実績	これまでエリアごとに分かれていた洪水・土砂・津波・高潮のハザードに関するマップを1冊にまとめた鈴鹿市防災マップを作成し全戸配布した。 また、Web版総合防災マップを作成し公開した。				決算額				
					事業費(千円)		17,379		
					財源内訳	国庫支出金		0	
						県支出金		5,000	
						地方債		0	
						その他		0	
						一般財源		12,379	
活動指標		ハザードマップ作成部数		単位	枚	正規職員数		再任用職員数	
						1		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値				8000	0		0		
②実績値				95000	人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)				1187.5%	—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	これまで別々に分かれていた洪水・土砂・津波・高潮のハザードに関するマップを1冊にまとめることで、効率的に成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の地域減災力強化推進費事業費補助金を活用することで歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
総合防災マップについて、市民に活用を呼びかけて災害への備えを促進する必要がある。 また、Web版についても支障なく利用できるようにメンテナンスを行う必要がある。	

A 改善

改善手法	
広報すずかや防災研修会などの際に総合防災マップの活用を呼びかける。 また、Web版の総合防災マップが支障なく利用できるように、保守管理委託を行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021313	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	防災施設環境整備事業/資機材整備事業				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	危機管理体制及び防災体制の充実				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		災害時における収容避難所での避難者の環境等を改善するための整備を計画的に実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (最終予算額)	収容避難所資機材購入費 1,315千円 (白鳥・創徳・鼓ヶ浦・大木中学校) 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助／避難所運営促進事業(避難所環境整備)分 632千円(1/2)	事業費	1,315	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	632
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	683
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,315	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	632
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	683

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	収容避難所4箇所(白鳥・創徳・鼓ヶ浦・大木中学校)に資機材を整備した。				決算額		
					事業費(千円)		1,314
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	422
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	892
活動指標		資機材を整備した収容避難所数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値				4	0	0	
②実績値				4	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)				100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震に適切に対応できるように「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再認識し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画的に収容避難所の整備を行うことで、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の地域減災力強化推進事業費補助金を活用することで歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
収容避難所の環境整備は急務であり、計画的に整備を行うことが必要。

A 改善

改善手法
マンホールトイレや地震解錠ボックスなどの整備を計画的に行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022101	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防救急無線共通波管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防救急デジタル無線共通波維持管理のため三重県市町総合事務組合へ負担金を支払う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳:運営事務費、保守点検費、市町総合事務組合への償還金	事業費		8,392
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,392
2021年度 (最終予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳:運営事務費、保守点検費、市町総合事務組合への償還金	事業費		8,123
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,123
2022年度 (最終予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳:運営事務費、保守点検費、市町総合事務組合への償還金	事業費		8,653
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,653
2023年度 (最終予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳:修繕積立金、火災保険料、運営事務費、保守点検費、市町総合事務組合への償還金	事業費		8,300
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,300
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		33,468
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	33,468

D 実施【年度:2023年度】

2023 (実施結果実績)	消防救急デジタル無線(共通波)の維持管理に係る負担金の支払いを実施した。 また、県内15消防本部と消防救急デジタル無線(共通波)の運営連絡会議を実施した。				決算額			
					事業費(千円)		8,299	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	8,299	
活動指標		負担金支払い回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数
						0.25		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0		0	
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	関係機関との連絡調整や会議、設備の維持管理等について情報共有を図るなど、事業を通して人材育成に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	無線基地局の運用、連絡調整会議及び設備に係る維持管理費用の支出等の事務を複数の課で分担することで効率的に事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	消防活動上、消防救急デジタル無線は、必要不可欠であることから、本事業は、単位施策の目標を達成するためには有効であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は、三重県市町総合事務組合を実施主体に、2015年度に県域整備した消防救急デジタル無線(共通波)の管理費用及び整備費用に係る負担金の支払いであり、歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防救急デジタル無線(共通波)設備は、運用から9年が経過しており、突然の機器の故障に費用の発生が懸念される。次期更新については、県域での検討が必要になり時間を要する。	

A 改善

改善手法
次期整備体制の検討や具体的な実施時期の検討を県内15消防本部と開始していく必要がある。関係消防本部と課題を整理しながら、他県の情勢や国の財政支援の状況を確認しつつ適正に事業を進めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022102	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		出初式等、消防に関する啓発を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費	395	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	395
2021年度 (最終予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費	497	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	497
2022年度 (最終予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費	1,050	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,050
2023年度 (最終予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費	1,142	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,142
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,084	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,084

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実施結果）	令和6年鈴鹿市消防出初式は、1月7日（日）鈴鹿サーキットレーシングコースで開催した。 内容は部隊入場、千代崎中学校による演奏、救助訓練及び一斉放水、大規模災害対応団員によるデモ走行等を実施し、災害への備えの重要性を普及啓発した。また、能登半島地震の影響により、三重県防災ヘリコプターの参加は控えた。 出初式のポスターや入場無料券を、幼稚園、保育園、小中学校等に配布しPRした。				決算額		
	財源内訳				事業費（千円）	1,401	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	1,401	
活動指標	消防出初式の来場者数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.35	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4000	4000	4000	4000	0	0	
②実績値	0	0	5500	6000	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	0.0%	0.0%	137.5%	150.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	令和6年能登半島地震の発生直後の開催であり、広域応援予測や他市の動向を見定めて消防出初式の開催規模を決定し、実施内容を検討して開催したことは、職員の業務対応能力の向上に繋がった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	SNS等を活用し、効率よく広く啓発を行った結果、6,000人の来場者があった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	令和6年能登半島地震への広域応援予測をしながら、消防出初式を実施したことは、消防職員及び消防団員の士気を上げ、消防体制の強化につながることから有効性は高く、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ポスターや入場無料券の印刷枚数を削減し、代わりにSNSでの広報を活発的に実施するなど、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ポスターや入場無料券の配布先を見直す等、歳出削減に努めながら効率よく来場者数を増加させる方法を検討していく必要がある。また、「災害への備え」についても有効なPRを実施する必要がある。	

A 改善

改善手法
来場者構成が幼児や小学生の子ども連れが多数であったことから、年齢層を絞り、効率的な広報活動を再検討する。消防本部公式X(旧Twitter)では、開催地である鈴鹿サーキットの協力を得て#(ハッシュタグ)をつけるなど、より多くの人に周知できるように改善していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022103	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所施設等管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防本部、消防署の施設管理費、燃料費、光熱水費、放送受信料、電波利用料を支払う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	事業費		29,599
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,530
			一般財源	28,069
2021年度 (最終予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等	事業費		28,170
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,522
			一般財源	26,648
2022年度 (最終予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等	事業費		34,775
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,462
			一般財源	33,313
2023年度 (最終予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等	事業費		38,369
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	995
			一般財源	37,374
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		130,913
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,509
			一般財源	125,404

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	消防施設を維持管理するため、法的に必要な経費を含め、必要最低限の管理費等を執行した。					決算額		
						事業費(千円)		31,882
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	660
							一般財源	31,222
活動指標	施設の機能維持に必要な施設管理業務委託件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	12	11	11	11	0	0		
②実績値	16	10	10	11	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	133.3%	90.9%	90.9%	100.0%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	年度当初に委託業務に関する事務を行ったことで、必要な施設管理業務を有効に行うことができた。また、燃料費が高騰する社会情勢において、節電・節水を職員に対し継続的に呼びかけることで、意識の向上を図ることができた。前年比で支払額は86.61%(電気)、98.17%(水道)となった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	燃料費の高騰という社会情勢の中において、電力供給事業者についても入札を行い、より安価な電力供給事業者を求めることは、最適解であったと考える。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	電力の小売全面自由化は、経済産業省資源エネルギー庁が推進する事業であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	委託業務は法定の点検や施設の運用・管理に必要な業務であるため削減することは難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
委託業務の削減は難しいため、職員の節電・節水意識の向上による光熱水費の歳出削減が現実的であると考える。	

A 改善

改善手法	
不要な照明の消灯、離席時のパソコンのシャットダウン等をこまめに呼びかけ職員の節電・節水意識の向上を図る。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022104	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所等維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防防災拠点となる施設の機能を維持する。			

年度	事業説明		事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	消防施設及び設備の一般修繕 庁用等施設備品購入		事業費	3,343
			財源内訳	
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
2021年度 (最終予算額)	消防施設及び設備の一般修繕費 消防団施設及び防火水槽の修繕費		事業費	3,600
			財源内訳	
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
2022年度 (最終予算額)	消防施設及び設備の一般修繕費 消防団施設及び防火水槽の修繕費		事業費	4,300
			財源内訳	
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
2023年度 (最終予算額)	消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 消防団施設及び防火水槽の修繕費 1,000千円		事業費	2,000
			財源内訳	
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	13,243
			財源内訳	
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,243

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	20件の修繕を行い、消防施設の機能の維持・管理を行った。				決算額		
					事業費(千円)		3,001
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,001
活動指標		施設の修繕箇所数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.75	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	15	15	15	15	0	0	
②実績値	22	28	33	20	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	146.7%	186.7%	220.0%	133.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	消防庁舎の老朽化により、修繕が必要な個所が増える中、迅速かつ適切な修繕を行えるよう課内で協議を行い、担当できる職員を育成したため、迅速な修繕を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	軽微な修繕に関しては、再任用職員などを中心に職員自ら修理を行い、ヒト・カネに対し効率良く業務を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	消防庁舎の維持・修繕を行うことにより、長寿命化を図るため妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	軽微な修繕に関しては、業者に依頼することなく、部品等を購入し職員自ら修理を行い、経費を節約し歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
昭和50年代に建築した南消防署・中央消防署北分署の修繕が多くなりつつあることに加え、消防本部庁舎についても経年劣化による修繕が増加してきている。予算の平準化を考慮しつつ、計画的な修繕を行う必要がある。	

A 改善

改善手法	
軽微な修繕に関しては、職員により修理を行い経費削減に努める。 空調機などの設備に関しては、長持ちさせるために過度な使用など取扱いに注意する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		022105		単位施策 番号		0221		部局名		消防本部	
								所属名		消防総務課	
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか									
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること									
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進									
単位施策		消防体制の強化									
事業名		消防職員厚生事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				消防本部を代表として外部と業務上必要な交際を行う。 消防情報を交換し、消防制度及び技術の統合研究を行うため、全国消防長会、全国消防協会、三重県消防長会へ負担金を支払う。 鈴鹿市消防吏員の訓練、礼式及び服制に関する規則並びに鈴鹿市消防職員の被服等貸与規程に基づき、職務遂行上必要な被服等を貸与する。 全国消防長会等の会議に出席するための旅費を支給する。 一般事務に必要な消耗品等の経費を支払う。							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料						事業費		12,951		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		588	
								一般財源		12,363	
2021年度 (最終予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料						事業費		12,473		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		602	
								一般財源		11,871	
2022年度 (最終予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料						事業費		13,222		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		444	
								一般財源		12,778	
2023年度 (最終予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料						事業費		15,729		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		1	
								一般財源		15,728	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		54,375		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		1,635	
								一般財源		52,740	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	消防職員に対し、職務遂行上必要な被服等の貸与、隔日勤務者の適正な衛生管理に努めた。 消防衛生委員会及び安全関係者会議を20回開催した。				決算額		
					事業費(千円)		14,609
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	10
						一般財源	14,599
活動指標	消防衛生委員会、安全関係者会議の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0	
②実績値	10	9	11	20	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	83.3%	75.0%	91.7%	166.7%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	物品・被服について愛護的な使用を心掛けるように普段から啓発を行い、職員の意識に定着した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を向上させるため、職員に要望を聞き取り、調査を行うことで、より実効性の高い物品・被服の購入に努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	隔日勤務者の衛生管理は必要不可欠であるため妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	使用頻度の低い物品に関して代替品を用いるなどコスト削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防が採用する被服等は特殊なものが多く、費用が高額になる。また、服制の統一を確保する必要がある仕様の変更が容易ではない。	

A 改善

改善手法	
安全性を確保し組織内の統一性を考慮したうえで、物品・被服の仕様の見直しを図ることで、低コスト化に繋げる。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022107	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員研修事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防吏員に必要な知識と技術を習得させ、専門化・高度化する消防へのニーズに対応する職員を育成する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科水難救助課程、救助科救助課程、警防科警防課程、初級幹部科、中級幹部科、予防査察科予防査察課程、危険物科危険物課程、特別科指揮課程、特別科はしご自動車講習 消防大学校 火災調査科、上級幹部科 その他研修 大型自動車免許取得教習、小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、危険物基礎研修、通信指令シンポジウム、ドローン操作員養成等	事業費	3,717	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,717
2021年度 (最終予算額)	三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科救助課程、救助科水難救助課程、警防科警防課程、中級幹部科、上級幹部科、火災調査科火災調査課程、特殊災害科特殊災害課程、特別科指揮課程 消防大学校 自主防災組織育成コース その他研修 大型自動車免許取得教習、二級小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、潜水士免許取得、通信指令シンポジウム、火災科学セミナー、防爆セミナー、ドローン操作員養成等	事業費	5,517	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,517
2022年度 (最終予算額)	三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科救助課程、救助科水難救助課程、警防科警防課程、初級幹部科、予防査察科予防査察課程、危険物科危険物課程、特別科指揮課程、特別科はしご自動車講習会 消防大学校 上級幹部科、救助科、危機管理・国民保護コース その他研修 大型自動車免許取得教習、小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、潜水士免許取得、通信指令シンポジウム、ドローン操作員養成研修、国立登山研修所山岳遭難救助研修会、危険物取扱者保安講習等	事業費	6,296	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,296
2023年度 (最終予算額)	三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科救助課程、救助科水難救助課程、警防科警防課程、火災調査科火災調査課程、特殊災害科特殊災害課程、中級幹部科、上級幹部科、特別科指揮課程 消防大学校 救助科 その他研修 大型自動車免許取得教習、小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、潜水士免許取得、ドローン操作員養成研修、危険物取扱者保安講習、ハラスメント防止等研修等	事業費	6,287	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,287
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	21,817	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,817

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	三重県消防学校及び消防大学校への入校並びに必要な研修を消防職員に受講させた。 三重県消防学校入校 10件 消防大学校 3件 その他研修 34件 資格取得等 12件				決算額		
					事業費(千円)		5,701
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,701
活動指標		消防学校入校及び研修数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	45	45	45	45	0	0	
②実績値	28	30	39	59	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	62.2%	66.7%	86.7%	131.1%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	消防大学校の総合教育研修に職員を派遣できたことは、人材の育成に非常に有効であった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	授業型の研修はWebで受講し、実務・訓練を伴う研修は現地で受講させることでヒト・モノ・カネだけでなく時間も効率的に使うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	社会情勢の変化と複雑多様化する災害等に対応するため、研修等により高度な専門知識と技術を習得することは必要不可欠であるため妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	従来から参加していた研修等についても今後の可否を常に検討していく。しかし、育成に非常に効果的であると判断できた研修等には派遣者の増員なども積極的に検討する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
社会情勢の変化と複雑多様化する災害等に対応するため、研修等により高度な専門知識と技術を習得し、消防職員全体の底上げが必要である。	

A 改善

改善手法
社会情勢の変化、住民ニーズ等を敏感にとらえ、必要な研修等に集中的に予算と人員を投入することで組織力の向上を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		022108		単位施策 番号		0221		部局名		消防本部		
								所属名		消防課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち　すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること										
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進										
単位施策		消防体制の強化										
事業名		火災・救助等活動管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				火災・救助活動等業務上必要な消防車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う。 積載資機材の保守点検・修繕を行う。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費　消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置の保守点検、複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料、空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 火災・救助及び救急活動に必要な備品 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金、高速道路消防連絡協議会負担金 消耗品費等 【特財】ヘリコプター運行調整交付金997千円						事業費		27,981		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		997	
									一般財源		26,984	
2021年度 (最終予算額)		消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費 救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置の保守点検 複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料 空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 【特財】 亀山市負担金梯子車(32号車)点検費用68千円、ヘリコプター運行調整交付金997千円、企業版ふるさと納税100千円						事業費		28,545		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		1,165	
									一般財源		27,380	
2022年度 (最終予算額)		消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置等の保守点検費、複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料、空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 【特財】 (諸収入) 石油貯蔵施設立地対策交付金 6,524千円、ヘリコプター運行調整交付金997千円、亀山市負担金 597千円 梯子車(32号車) 点検費用						事業費		32,461		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		6,524	
									地方債		0	
									その他		1,594	
									一般財源		24,343	
2023年度 (最終予算額)		消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置等の保守点検費、複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料、空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 【特財】 (諸収入) 亀山市負担金 307千円 はしご車(32号車) 点検費用						事業費		33,938		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		6,524	
									地方債		0	
									その他		1,304	
									一般財源		26,110	
※「活動指標」はD　実施に移動								事業費合計		122,925		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		13,048	
									地方債		0	
									その他		5,060	
									一般財源		104,817	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	消防活動に支障をきたすことのないように車両の点検や資機材の管理、整備等を実施した。 【消防車両の法定点検】 3か月点検35回、6か月点検17回、12か月点検19回、車検16回				決算額		
					事業費(千円)		33,527
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	6,520
						地方債	0
						その他	1,390
						一般財源	25,617
活動指標		消防車両の法定点検回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	92	92	88	92	0		0
②実績値	87	87	83	87	人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	94.6%	94.6%	94.3%	94.6%	—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各種法令を確認し、点検が必要なものを確認することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	車両、資機材の点検を計画的に実施し、消防活動に必要な資機材等を整備することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	計画的に車両点検を実施することは、安全な消防活動を行う上において必要であるため妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	車両等の点検は法的に必要である。また、車両修繕については車両の老朽化に伴い修繕費が高額となるため歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防車両や資機材は特殊であることや長期間使用することから、修繕費用が高額となっている。	

A 改善

改善手法
車両や資機材の取扱いや管理を適正に行い、点検で不備等があれば早急に修繕を行うことで、修繕費用の縮減に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022109	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防車両等整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき各年度において車両等を整備、新規購入又は更新する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	【更新】はしご車1台、消防ポンプ車1台、広報車1台、 【消防団】小型動力ポンプ付積載車(玉垣)1台	事業費	302,685
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	6,522
		地方債	186,500
		その他	95,889
		一般財源	13,774
2021年度 (最終予算額)	災害対応特殊消防ポンプ自動車CD-I型(水槽付13号車)・支援車IV型(指揮車51号車)・ 小型動力ポンプ付積載車(天名分団)各1台中間検査旅費 【特財】 (県支出金)石油貯蔵施設立地対策等補助金6,522千円支援車IV型(指揮車51号車) (地方債)緊急防災・減災事業債47,900千円CD-I型(水槽付13号車) 一般事業債17,500千円支援車IV型(指揮車51号車) 防災対策事業債8,200千円小型動力ポンプ付積載車(天名分団) (財産収入)不要物品売払収入 420千円	事業費	89,185
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	6,522
		地方債	73,600
		その他	420
		一般財源	8,643
2022年度 (最終予算額)	災害対応特殊消防ポンプ自動車・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ 付積載車 1台(井田川分団) 15m級はしご自動車オーバーホール 中間検査旅費 【特財】 (地方債) 緊急防災・減災事業債 66,000千円 水槽付消防ポンプ自動車 防災対策事業債 34,700千円 消防ポンプ自動車 防災対策事業債 9,300千円 小型動力ポンプ付積載車 1台 (井田川分団) (財産収入) 公用車売却(解体処分) 704千円	事業費	155,902
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	110,000
		その他	704
		一般財源	45,198
2023年度 (最終予算額)	消防ポンプ自動車・水槽付消防ポンプ自動車 中間検査旅費 【特財】 (地方債) 防災対策事業債 57,700千円 水槽付消防ポンプ自動車 防災対策事業債 41,200千円 消防ポンプ自動車 (財産収入) 公用車売却(解体処分) 187千円	事業費	135,796
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	98,900
		その他	3,187
		一般財源	33,709

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	683,568
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	13,044
		地方債	469,000
		その他	100,200
		一般財源	101,324

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に消防車両の整備を実施できた。 【新規更新車両等】 水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車				決算額		
					事業費(千円)		122,665
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	91,800
						その他	991
						一般財源	29,874
活動指標		車両等更新台数		単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	3	5	1	0	0	
②実績値	4	3	4	2	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	80.0%	200.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会情勢が不安定であるなか地域の特性に応じた消防車を導入するなど新たな取り組みを実施できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に消防車両の整備を実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき消防車両を整備することは、安全な消防活動を行う上において必要であるため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	不用物品売払収入による歳入を充当し、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に車両整備を実施しているが、車両原材料費の高騰や車両・資機材の高機能化等により金額が増加傾向である。

A 改善

改善手法
車両の共同整備などを検討するとともに、新たな財源確保に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022110	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
				所属名	消防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	消防体制の強化					
事業名	消防水利等整備事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		消防力の充実強化を図るため、消火栓の整備、維持管理を行う。 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金交付事務処理マニュアルに基づき、地域における消防施設及び消防水利の維持管理、充実を図る。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金			事業費	15,939	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	15,939
2021年度 (最終予算額)	防火水槽標識板購入費 消火栓整備負担金 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金			事業費	15,447	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	15,447
2022年度 (最終予算額)	防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓整備負担金 15,000千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 310千円			事業費	15,408	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	15,408
2023年度 (最終予算額)	防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓整備負担金 10,000千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 390千円			事業費	10,488	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,488
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	57,282	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
				一般財源	57,282	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	消防水利を充実するため消火栓を2基新設した。 自治会からの要望により消防用ホース収納箱等の補助を実施した。 (鈴鹿市消防施設等整備事業費 自治会消防用ホース収納箱等 17件)				決算額		
					事業費(千円)		13,791
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,791
活動指標		消火栓の新設基数		単位	基	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	自治会等からの要望や緊急度等により適切に対応することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	自治会からの要望や緊急度等により計画的に実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	消防組織法等に基づき消防施設や水利を維持・整備することは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	消防組織法等に基づき消防施設や消防水利に要する費用負担を行っている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
消防施設補助については、鈴鹿市の補助基準に基づき実施した場合、地元負担が増加するため消防施設を正常に維持できない恐れがある。

A 改善

改善手法
地域が所有する消防施設や消防水利の市有化について検討し、改修等を実施する必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		022111		単位施策 番号		0221		部局名		消防本部		
								所属名		消防課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること										
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進										
単位施策		消防体制の強化										
事業名		通信指令管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要		通信機器の回線使用料等を支払う。										
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、車両端末用回線、発信位置情報通知用IP-VPN回線、共通波・活動波回線、FOMA接続装置使用料、車両端末用FOMA使用料、同報系防災行政無線制御回線・消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料、Net119回線使用料・サイレン吹鳴装置保守点検、高所監視施設保守点検、Jアラート保守点検、消防救急デジタル無線(活動波)システム及び情報指令システム保守点検、気象観測装置検定証書手数料・位置情報通知システム(統合型)の提供に関する業務委託、多言語通訳サービス業務委託、Net119運用業務委託・三重県防災行政無線運営協議会負担金・通信指令業務上必要な消耗品等						事業費		45,171		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		45,171	
2021年度 (最終予算額)		庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、発信位置情報通知用IP-VPN回線、共通波・活動波回線、FOMA接続装置使用料、車両端末用FOMA使用料、同報系防災行政無線制御回線、Net119回線使用料 消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料、Web会議用インターネット回線使用料 Web会議用ソフトライセンス料						事業費		38,763		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		38,763	
2022年度 (最終予算額)		庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、発信位置情報通知用IP-VPN回線、共通波・活動波回線、Xi接続装置使用料、車両端末用Xi使用料、同報系防災行政無線制御回線 消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料、Web会議用インターネット回線使用料、Net119回線使用料、指令システム回線使用料						事業費		40,489		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		40,489	
2023年度 (最終予算額)		電話料 庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線 発信位置情報通知用回線使用料(IP-VPN回線)、共通波・活動波回線、Xi接続使用料 車両端末用Xi使用料、同報系防災行政無線制御回線 インターネット利用料 聴覚障がい者用メール受信回線の使用料、メール使用料 Web会議用インターネット回線使用料、Net119回線使用料 指令システム通信サービス(回線使用料)、AVM回線使用料						事業費		40,179		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		40,179	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		164,602				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		164,602			

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	消防通信指令施設の維持管理を行う。					決算額				
						事業費(千円)		39,576		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		39,576	
活動指標		通信指令施設保守点検回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数	
							0.5		0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	2	0	2	2	0		0			
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業		法定受託事務			
割合(②÷①)	50.0%	—	50.0%	50.0%	—		—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	実務を通じ知識及び技術の向上を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	通信指令施設を維持管理するため計画的に保守点検を実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	通信指令施設を維持管理し、安定した通信連絡体制を確保するには必要であるため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	保守点検費用の積算には、日本消防設備安全センターに分析評価を委託しており、適正な保守点検の内容と費用である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
通信指令施設の維持管理に要する費用が老朽化に伴い増加する可能性がある。

A 改善

改善手法
2026年度から、津市及び亀山市との3市による消防通信指令業務を共同運用し、運用の効率化や経費の削減を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022112	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	情報指令課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				
事業名	通信指令事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		緊急通報(119番通報等)に対し、速やかな出動指令を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実施結果）	活動指標は、出動指令回数であり、見込値「8,400」に対し、2023年度の実績値は「11,781」であった。前年度に比べ、396件の増加となった。 年々増加する緊急通報に対して、速やかな出動指令を行うことができた。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		出動指令回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						13	2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	8400	8400	8400	8400	0	0	
②実績値	8434	9520	11385	11781	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.4%	113.3%	135.5%	140.3%	該当事業	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	出動準備訓練や実務を通じて、緊急通報を迅速かつ的確に把握し、速やかな出動指令を出すための技術及び知識の向上が図られた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	119番通報の多様化対応のために導入したシステムを活用することで、効率よく出動指令を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	緊急通報に対する速やかな出動指令を行うことで、現場到着時間の短縮が図られ、火災等の各種災害の被害軽減につながっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
3市での指令業務の共同運用に向けて、年々増加する通報に対する対応やコミュニケーションが難しい方からの通報など多様化する通報に対して、迅速かつ的確な情報収集と速やかな出動指令を行うことができる職員の育成が急務である。	

A 改善

改善手法	
共同運用に向けて、運用マニュアル策定のための協議を行うとともに、緊急通報の受信訓練や指令台の取扱い訓練などを反復して実施し、情報指令課員全体のスキルアップを図っていく。 また、多様化する通報に対しては、映像通報システム「Live119」やNET119緊急通報システム等を積極的に活用し、的確な情報収集を行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022113	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
				所属名	消防署	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	消防体制の強化					
事業名	火災・救助活動事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		火災を速やかに沈静化し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護する。 迅速的確な救助活動により、要救助者を救出救護する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費		0
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費		0
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費		0
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費		0
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		0	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	活動指標の総合訓練回数は、市、県、国などの関係する機関との合同訓練を実施した回数である。2023年度は、緊急消防援助隊や県内相互応援協定に基づく訓練など他の消防機関と実施した訓練が24回、市内事業所などの他機関と連携した訓練が12回の計36回の訓練を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		総合訓練回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						104	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	17	17	17	17	0	0	
②実績値	14	16	30	36	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	82.4%	94.1%	176.5%	211.8%	該当事業	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	市、県、国などの関係する機関との合同訓練に積極的に参加したことにより、職員の知識や経験が増え、その結果、安全、安心、迅速な活動に繋がることで、職務遂行能力の向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の投入費用で効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	通常の消防業務を遂行する中で、技術意識の向上を図るため、計画性、継続性を持って訓練を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防力の向上を図るための要素として、人材育成が必須であり、限られた時間の中で断続的に行う必要がある。	

A 改善

改善手法
複雑多様化する災害に対応する各種訓練などで、教養研修を計画的に実施することにより、職員の職務遂行能力の向上を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022114	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				
事業名	消防団活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、鈴鹿市消防団員に報酬等を支給する。			

年度	事業説明		(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費		78,875
		財源内訳	国庫支出金	1,078
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,065
			一般財源	65,732
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費		76,691
		財源内訳	国庫支出金	64
			県支出金	5
			地方債	0
			その他	12,443
			一般財源	64,179
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費		78,009
		財源内訳	国庫支出金	183
			県支出金	122
			地方債	0
			その他	12,174
			一般財源	65,530
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費		83,926
		財源内訳	国庫支出金	1,014
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,005
			一般財源	67,907
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		317,501
		財源内訳	国庫支出金	2,339
			県支出金	127
			地方債	0
			その他	51,687
			一般財源	263,348

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	消防団員の活動に対する報酬、費用弁償等は遅滞なく支給できた。 消防団活動に要する貸与品、備品、安全装備品は当初の計画どおり整備できた。 消防団員の知識・技術向上を目的とした研修・訓練は年間業務予定どおりに実施できた。 自治会、自主防災隊への訓練指導回数は当初の見込み値に近くなってきた。感染リスクが減少し、訓練を再開する自治会などが増えたことが要因だと思われる。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	82,560	
					国庫支出金	897	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	14,994	
					一般財源	66,669	
活動指標	消防団員の自主防災組織等への訓練指導回数			単位	回数	正規職員数	再任用職員数
					1	1	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	20	29	63	89	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	20.0%	29.0%	63.0%	89.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	年間の訓練計画に基づく訓練・研修の実施、消防学校での教育等により人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	消防団員活動に必要な資器材の整備は、国・県の補助事業等を活用し財源確保に努めることができた。 訓練・研修による消防団員のスキルアップについては計画どおり行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	消防団員は、災害時に地域の防災リーダーとして活動することが求められているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	消防団活動に要する資機材などの整備や研修については、国、県の補助事業等を可能な限り活用し歳入の確保、歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
能登半島地震規模の大規模地震災害時の消防団活動については、地域と一体となった活動が求められる。

A 改善

改善手法
地域との対話、訓練などの実施により、災害発生時、地域と一体となった活動ができる体制を構築していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022115	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				
事業名	消防団災害活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、消防団員が災害対策の演習訓練等に従事した場合に、出勤報酬を支給する。			

年度	事業説明		事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	財源内訳	事業費	5,325
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,325
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	財源内訳	事業費	4,434
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,434
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	財源内訳	事業費	5,395
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,395
2023年度 (最終予算額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	財源内訳	事業費	4,916
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,916
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	20,070
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,070

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	各方面隊で行った水防工法訓練、椿地区で行われた地震防災訓練、機能別消防団員による大規模災害時の情報収集訓練を実施し、出勤報酬及び費用弁償を支給した。				決算額		
					事業費(千円)		4,010
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,010
活動指標		大規模災害に対応する訓練等の回数		単位	回数	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	2	2	4	4	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.6%	66.6%	133.3%	133.3%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	訓練の経験を重ねることにより、技術と指導要領が身に付くため人材育成は図られる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	当初予算編成時、年間の訓練計画に基づき、規模に応じた参加人員を決め実行している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	大規模災害に備え、消防団による訓練は必須である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	訓練は少ない人数で効率よく行うことに努めている。 規模、目的などに応じて訓練対象者を人選することで効率よく実施できた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
大規模災害時には、消防団が地域のリーダーとなり活動することが求められている。消防団による地域への訓練指導に必要な訓練指導要領が統一できていない。

A 改善

改善手法
23分団を対象に、訓練指導要領の統一を図るための訓練、教養を実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022116	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				
事業名	消防防災整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		防災訓練、防災活動に必要な資器材等を整備する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプを更新する。 【特財】 (地方債)防災対策事業債1、100千円(小型動力ポンプ)	事業費	2,244	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,100
			その他	0
			一般財源	1,144
2021年度 (最終予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプ一式を更新する。 【特財】 (地方債)防災対策事業債1,100千円(小型動力ポンプ)	事業費	2,412	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,100
			その他	0
			一般財源	1,312
2022年度 (最終予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプ一式を更新する。 【特財】 (地方債)防災対策事業債 1、300千円(小型動力ポンプ)	事業費	2,524	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,300
			その他	0
			一般財源	1,224
2023年度 (最終予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費	事業費	603	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	603
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	7,783	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	3,500
			その他	0
			一般財源	4,283

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	必要な防災資機材の整備については、自主防災組織活性化補助補助金を活用するよう所管換えを行った。				決算額					
					事業費(千円)		603			
					財源内訳	国庫支出金		0		
						県支出金		0		
						地方債		0		
						その他		0		
						一般財源		603		
活動指標		小型動力ポンプ更新等台数		単位	台	正規職員数		再任用職員数		
						0.5		0		
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1		1		1		1		0	0
②実績値	1		1		1		0		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%		100.0%		100.0%		0.0%		—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	持続した自主防災隊活動ができるよう、取扱い方法などについて指導することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	持続した自主防災隊活動ができるよう、取扱い方法などについて指導することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	必要な防災資機材の整備については、自主防災組織活性化補助補助金を活用するよう所管換えを行った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要な防災資機材の整備については、自主防災組織活性化補助補助金を活用するよう所管換えを行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
自主防災隊員の高齢化が進み維持管理が難しいところがある。	

A 改善

改善手法
各種訓練を通じて、防災資機材の適切な維持管理方法を周知し、長寿命化を図る。また、必要な防災資機材の整備は、自主防災組織活性化補助補助金を活用し、地域特性に応じた資機材を整備することにより、地域防災力の向上を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		022117		単位施策 番号		0221		部局名		消防本部		
								所属名		消防総務課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち　すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること										
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進										
単位施策		消防体制の強化										
事業名		消防施設整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名		消防・救急体制の強化										
地方創生区分		2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				天名地区公共施設一体整備事業として新消防分署及び天名分団の施設整備を実施する。 鈴鹿市公共建築物個別施設計画に基づき、施設改修を実施する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		鈴鹿市消防本部消防力適正配置調査の結果、鈴鹿市の南部地域に消防分署を新設することが必要であることから、天名地区公共施設一体整備計画に基づく天名地区公共施設一体整備事業として、新消防分署及び天名分団の施設整備を実施するため、設計業務・地質調査費を計上する。 新消防分署・天名分団施設整備 設計業務委託(基本設計)・地質調査業務委託7,574千円※債務負担(令和3年度)						事業費		7,574		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		7,574	
2021年度 (最終予算額)		新消防分署・天名分団施設整備 ・設計業務委託 ・外構工事設計業務委託 ・水道分担金 ・集落排水分担金						事業費		19,064		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		19,064	
2022年度 (最終予算額)		新消防分署・天名分団施設整備 ・消防庁舎等建設工事費(建築工事・電気工事・機械設備工事・外構工事) ・消防施設等設置業務委託 ・庁用等施設備品購入費 ・その他						事業費		502,060		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		62,100	
									その他		290,000	
									一般財源		149,960	
2023年度 (最終予算額)		新消防分署天名分団施設外構工事(令和4年度～令和5年度債務負担行為) 南消防署天名分署の竣工式に係る経費等 白子分団車庫・待機所設計業務委託 ・解体設計業務委託 ・実施設計業務委託 ・石綿含有分析調査業務委託						事業費		55,857		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		4,500	
									その他		0	
									一般財源		51,357	
※「活動指標」はD　実施に移動								事業費合計		584,555		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		66,600	
									その他		290,000	
									一般財源		227,955	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	南消防署天名分署及び天名分団施設の外構工事を行い、令和5年5月に運用を開始した。また、白子分団車庫・待機所の整備のため設計業務を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		55,528
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	4,200
						その他	0
						一般財源	51,328
活動指標		施設整備数		単位	施設	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	0	0	1	1	0	0	
②実績値	0	0	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	南消防署天名分署の施設整備や運用開始に向けた打ち合わせを重ねる中で、事業の効率性などの協議を行ったことが人材育成に繋がった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	南消防署天名分署の建設に伴う外構工事が変更され、当初の計画どおりではなかったが、スケジュールの見直しなどを行い、効率よく事業を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成には、現状の署所配置では困難であるため、消防力適正署所配置調査の結果を踏まえて、改善が必要な地域に署所を建設することは、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出削減については、当初の計画から延床面積を削減するなど、コンパクトで経済性に優れた庁舎の設計に努めた。また、国の財源措置を活用して、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
単位施策の目標達成には、現場までの走行時間が含まれるため、現在の署所の配置では達成が困難である。南消防署天名分署の運用開始により、改善が見込まれるが、消防力適正署所配置調査の結果では、さらに改善が必要な地域があり、適正な署所配置が必要である。	

A 改善

改善手法
消防力適正署所配置調査の結果に基づき、改善が必要な地域に対し、既存施設も含めた効果的な署所配置について再検討する。また、老朽化している施設についても、公共建築物個別施設計画と整合性を図りながら、長寿命化を図るとともに、計画的な整備を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022126	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会を管理運営する。また、管理運営に必要な経費を負担金として代表消防本部である津市消防本部に支払う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2023年度 (最終予算額)	津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会の管理運営に係る負担金 事業内容: 実施設計業務委託、通信運搬費、消耗品費、事務所利用料等 【特財】 (地方債) 緊急防災・減災事業債 10,200千円 実施設計業務委託	事業費	10,850	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	10,200
			その他	0
一般財源	650			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	10,850	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	10,200
			その他	0
一般財源	650			

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	津市及び亀山市との消防通信指令システムの共同運用開始に向け実施設計を行った。共通機器の他、鈴鹿市単独で整備する機器についても検討を重ねた。				決算額					
					事業費(千円)		8,484			
					財源内訳	国庫支出金	0			
						県支出金	0			
						地方債	8,000			
						その他	0			
一般財源		484								
活動指標		負担金支払い回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数		
						1	0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値							1		0	0
②実績値							1		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)							100.0%		—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	津市及び亀山市との3市による消防通信指令事務協議会において、協議を重ねたことが人材育成に繋がった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	実施設計を行うにあたって、必要な機能を確保しつつ、詳細な検討を行うことで、事業費の積算額は中間報告から大幅に削減できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	消防通信指令システムを津市及び亀山市との3市で共同整備することは、鈴鹿市が単独整備する場合と比較して財政的に優位であるため妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	消防通信指令システムを共同整備する場合にのみ活用できる起債を活用し、歳出削減に努める。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
これまで単独で運用していた消防通信指令システムを3市が共同で運用するため、統一した運用や、詳細な調整が必要となることから、分科会を設置し専門的な分野について検討を深める必要がある。	

A 改善

改善手法
消防通信指令システムを3市が共同で安定運用するため、施設及び機器の整備を計画的に進め、また、ソフト面として運用マニュアルの作成と実務研修を充実させる。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022201	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部	
				所属名	予防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	火災予防の推進					
事業名	違反是正事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	予防課及び消防署が467件の立入検査を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		立入検査実施数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						8	5
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	765	765	765	765	0	0	
②実績値	370	549	482	467	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	48.4%	71.7%	63.0%	61.0%	該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	高度化、専門化する予防業務を的確に行うため予防技術資格者を計画的に増やし、人材育成に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	中央消防署予防査察グループと協力し、重大違反を主に是正を行い、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	再任用職員を立入検査に同行させ効率的な業務を進めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
2020年度からの実績値を鑑みると、見込値を達成するのは、困難な状況である。

A 改善

改善手法
中央消防署予防査察グループに査察員を置き、体制がより一層確立されたが、実績値が向上しないため、消防署員が立入検査を実施できるような体制の確立を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022202	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	火災予防の推進				
事業名	火災予防啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		火災予防に関する啓発を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	予防業務に要する消耗品費・経費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	事業費	612	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	612
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	予防業務に要する消耗品費・経費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	事業費	598	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	598
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費 【特財】 (手数料)危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 756千円	事業費	756	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	756
			一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	予防業務に要する消耗品費 春季及び秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所等の消防訓練及び防火講座に要する経費 消防設備審査基準の委託業務に要する経費 【特財】 (手数料)危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 1,000千円	事業費	2,306	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,000
			一般財源	1,306
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,272	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,966
一般財源	1,306			

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	防火講座は、自治会及び小学校のPTA等を実施した。秋・春の火災予防運動期間に合わせ、大型ショッピングセンターにおいてのイベント及び下大久保町地内で、少年消防クラブが巡回防火宣伝の火災予防啓発を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		2,310
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,704
				一般財源	606		
活動指標		防火講座の実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						3	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	20	20	20	20	0	0	
②実績値	2	2	3	13	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	10.0%	10.0%	15.0%	56.0%	該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	消防署の予防査察グループに住宅防火に特化した職員を配置し、住宅用火災警報器の推進を進めるべく、前年度までの実績値を大幅に超える事ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	消防署の予防査察グループと協力し、重大違反を主に是正を行い、効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	再任用職員を立入検査に同行させ効率的な業務を進めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた予算内で啓発を実施した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
住宅防火に特化した職員が、現在1名であるので、回数を増やすのが困難であった。	

A 改善

改善手法
火災予防意識の向上に向けて消防署と連携し、対面での防火講座や啓発活動を継続しつつ、ウェブサイトやX(旧ツイッター)等のSNSを活用しての広報を実施し、火災予防の啓発を図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022203	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	火災予防の推進				
事業名	防火管理推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		防火対象物の安全管理を図るため、防火管理者等を育成する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	0	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	2023年度から、防火管理講習会を外部委託(一般財団法人防火・防災協会)したため、実績値は0%となった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	防火管理者等講習受講者数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	240	240	240	240	0	0	
②実績値	165	211	235	0	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	68.8%	87.9%	97.9%	0.0%	該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	立入検査実施の際、防火管理者の未選任等の事実が確認できれば、講習会を受講し、選任するよう指導している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	防火管理者が未選任状態の対象物をなくすよう、防火管理講習会を外部委託している機関と連携を図る。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	防火管理講習会に、より多くの関係者が受講できるよう、外部委託している機関と連携を図る。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
防火管理講習会を外部委託したため、事業概要を見直す必要がある。	

A 改善

改善手法	
立入検査実施の際に、防火管理者の選任等の実態把握に努める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		022301		単位施策 番号		0223		部局名		消防本部		
								所属名		消防課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること										
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進										
単位施策		救急体制の強化										
事業名		救急活動管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				救急活動上必要な救急車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う。 救急車両積載資機材の点検・修繕、医療用酸素ボンベや消毒用二酸化炭素ボンベの充填・耐圧検査を行う。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費・機器材等借上料						事業費		21,335		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		21,335	
2021年度 (最終予算額)		救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・機器材等借上料						事業費		20,555		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		20,555	
2022年度 (最終予算額)		救急車9台分の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費 酸素耐圧充填手数料 救急車積載資機材の保守点検委託料 令和4年度実施予定 除細動器保守点検 8台分 耐電手袋耐圧試験点検委託 8双分						事業費		25,751		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		14,040	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		11,711	
2023年度 (最終予算額)		救急車10台分の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、燃料配送手数料 酸素耐圧充填手数料 救急車積載資機材の保守点検委託料 令和5年度実施予定 除細動器保守点検 7台分 心臓マッサージシステム保守点検 1台分 耐電手袋耐圧試験点検委託 12双分						事業費		25,796		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		25,796	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		93,437		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		14,040	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		79,397	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	適正な車両の維持管理のため救急車両10台の法定点検等を実施した。 6か月点検・・・10台 12か月点検・・・5台 24か月点検・・・5台 救急車積載資機材等の保守点検を実施した。 除細動器保守点検、ベッドサイドモニター保守点検、医療用酸素ボンベ等の充填耐圧検査を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		22,908
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	11,391
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	11,517
活動指標	救急車両の法定点検回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	18	18	18	20	0.25	0	
②実績値	18	18	16	20	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	88.8%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	年間計画の作成及び突発的な修理等への対応など職員間での情報共有を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年間計画に基づき、点検等を実施することで車両運行がスムーズに行われた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	年間計画に基づき、点検等を実施することで車両運行がスムーズに行われた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	常にコスト意識を持ち業務を行い、歳出削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
車両や救急資器材の故障等による修理の費用負担が大きい。

A 改善

改善手法
緊急車両や救急資器材の愛護的な取扱い。 職員の行う日常点検や業者の行う法定点検等において不良不備事項を早期に発見し、軽微な段階において修理・修繕等を行う。 事故防止や資器材取扱いなどの研修などを実施し、知識・技術を深める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		022302		単位施策 番号		0223		部局名		消防本部		
								所属名		消防課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること										
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進										
単位施策		救急体制の強化										
事業名		救急救命士等養成事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				複雑多様化する救急事案に対応するため、救急救命士を養成するとともに、救急隊員を研修に参加させ、救急業務の高度化を図る。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		救急救命士養成(3名)・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士受験・申請手数料等に要する経費						事業費		8,347		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		8,347	
2021年度 (最終予算額)		救急救命士養成(3名)・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士受験・申請手数料等に要する経費						事業費		8,547		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		8,547	
2022年度 (最終予算額)		・救急救命士養成・研修等に要する旅費 ・予防接種及び医療機関への委託に要する経費 ・研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 ・救急救命士受験・申請手数料などに要する経費 令和3年度救急救命士資格者63人 実働運用人員55人						事業費		8,332		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		8,332	
2023年度 (最終予算額)		・救急スキルアップ訓練に伴う講師料 ・救急救命士養成・研修等に要する旅費 ・予防接種及び医療機関への委託に要する経費 ・研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 ・救急救命士受験・申請手数料などに要する経費 令和4年度救急救命士資格者67人 実働運用人員56人						事業費		8,487		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		8,487	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		33,713		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		33,713	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	3名の救急救命士の養成を行った。(救急救命東京研修所3名) 救急救命士等の研修会を実施・参加させた。				決算額		
					事業費(千円)		8,387
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8,387
活動指標	救急救命士養成人数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0.25	0	
②実績値	3	3	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	救急救命士養成者とコミュニケーションを図り、心身共に体調管理などの配慮を行いながら、資格取得に向けてバックアップを行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	職員研修や講習会への計画的な参加、また訓練を実施した。3名の救急救命士を養成できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	救急救命士数の将来的な推移を見極めて、適正な配置が行えるように計画的に養成を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職員研修の参加の見合わせやリモートでの研修を行うなど、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
救急事案の多様化・複雑化また救命処置の高度化に伴い、常に新しい知識や技術の習得が必要である。救急救命士の養成は、救急車への搭乗率や救命率に影響する。	

A 改善

改善手法
複雑多様化する救急活動に有効な研修や講習会へ派遣し、職員へのフィードバックを行うなど常に新しい情報の共有化を図る。 救急救命士の計画的な養成・増員を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022303	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	救急体制の強化				
事業名	救急啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		救急法講習会等を開催し、救急に関する啓発を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急啓発に係る消耗品等、資機材購入及び市民救急の家に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費	499	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	499
2021年度 (最終予算額)	救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費	193	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	193
2022年度 (最終予算額)	救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費	173	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	173
2023年度 (最終予算額)	救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費	205	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	205
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,070	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,070			

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	講習会 実施回数 229回 受講者数 5,082名 新型コロナウイルス感染症防止に留意し、講習会をした。				決算額		
					事業費(千円)		186
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	186
活動指標		講習会参加人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	7100	7100	7100	7100	0.25	0	
②実績値	2971	3138	3165	5082	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	41.8%	44.2%	44.6%	71.6%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、流行状況を気にしながら各種の講習会を実施した。2023年5月に新型コロナウイルスが5類感染症に変更され、前年度より講習回数が増加した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	講習会に使用する蘇生訓練資器材の現有数や劣化の状態を把握し、消耗品など必要な資器材を購入した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	講習指導者として、再任用職員の活用や市民救命インストラクター等の育成に努めながら、事業を展開した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	講習指導者として、再任用職員の活用や市民救命インストラクター等の協力を求めながら、人件費の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
多くの指導員が指導するため、指導方法の統一が必要である。市民救命インストラクターが減少傾向にあるため、指導員の養成が急務である。	

A 改善

改善手法	
応急手当普及員講習を定期開催し、市民インストラクター登録を促進する。再任用職員へ、指導を行うための講習会を実施する。 幅広い年齢層に救急法講習会への参加を促進するため、広報すずか・SNSを利用して広報活動を行う。 また、Eラーニングを導入(自宅で1時間受講)し講習時間を短縮し、受講し易い環境を整え、受講者の増加を図る。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022304	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	高規格救急車等整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき、各年度において車両等を新規購入又は更新する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害対応特殊救急自動車1台	事業費	27,655	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	14,500
			その他	0
			一般財源	13,155
2021年度 (最終予算額)	・災害対応特殊救急自動車1台(中央署) ・救急資器材一式 【特財】 (地方債)緊急防災・減災事業債17,200千円高規格救急車(救急2号車)	事業費	25,619	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	17,200
			その他	0
			一般財源	8,419
2022年度 (最終予算額)	・救急自動車 2台(中央消防署・天名分署) ・救急資器材一式 2台分 【特財】 (地方債)・防災対策事業債 28,900千円 救急自動車 (救急4号車・救急11号車) 12,700千円 救急資器材(2台分)	事業費	55,591	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	41,600
			その他	0
			一般財源	13,991
2023年度 (最終予算額)	・救急自動車 1台(鈴峰分署) ・救急資器材一式 1台分 【特財】 (地方債)・防災対策事業債 17,700千円 救急自動車 (救急3号車) 6,900千円 救急資器材(1台分)	事業費	27,714	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	20,700
			その他	0
			一般財源	7,014

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		136,579
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	94,000
		その他	0
		一般財源	42,579

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	高規格救急車(中央消防署鈴峰分署配備)を更新した。				決算額		
					事業費(千円)		27,711
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	20,700
						その他	0
一般財源		7,011					
活動指標	高規格救急車・資機材整備数			単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	2	1	0.25	0	
②実績値	1	1	2	1	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づきながら、将来的な展望を見極めつつ、事業に対する知識及び能力の向上が図られた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	車両・資機材の更新時に、仕様の見直しを行い、見積りの徴取による、適正価格の把握に努めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地方債「防災対策事業債」を活用した。 購入する資器材の再検討を行うなど見直しを図った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
車両の装備や救急資機材は日々進化しており、高額化している。 医療機器は耐用年数(5~8年)があり、保守点検及び更新が必要である。	

A 改善

改善手法	
救急車両・資器材の導入は、救急救命士の意見及び医学的エビデンスを考慮し、必要性を検討し購入する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022305	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部	
				所属名	消防署	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	救急体制の強化					
事業名	救急活動事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		救急要請により、救急自動車及び救急資器材を活用し、傷病者の症状に応じた医療機関を速やかに選定し、応急手当を施しながら症状の悪化を防止し、医療機関へ搬送する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。			事業費		0
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。			事業費		0
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。			事業費		0
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。			事業費		0
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		0	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	活動指標として傷病者の搬送件数をあげており、見込値「8,000」に対し「10,697」であった。救急出動件数(2023年4月から2024年3月)11,610件で、10,777人搬送した。前年度に比べ救急出動件数435件、搬送件数520件、搬送人員534人の増加という結果であった。				決算額			
					事業費(千円)		0	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		0
活動指標		傷病者の搬送件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
						56	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	8000	8000	8000	8000	0	0		
②実績値	7674	8535	10177	10697	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	95.9%	106.7%	127.2%	133.7%	該当事業	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたが、新たな感染症対策を含めた救急活動上における教育を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	救急出動件数が増加する中、効率よく救急業務を遂行し成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市民からの要請による事業のため、見直す余地はない。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置されていないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
救急隊員は、新型コロナウイルス感染症や他の感染症など常に感染の危険性があり、救急隊員が感染した場合、組織として職務の遂行に支障が出る。

A 改善

改善手法
2023年度に病院前プロトコルが変更され、変更点を含め断続的に教育を実施し、救急隊が安全・迅速に活動できるよう知識技術の向上に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022309	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	4種抗体検査及びワクチン接種事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		救急隊の感染防止対策として、4種(麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎)の抗体検査及び予防接種を実施していく。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
2022年度 (最終予算額)	4種(麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎)抗体検査 162人	事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
2023年度 (最終予算額)	4種(麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎)ワクチン接種 50人	事業費	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	4種(麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎)ワクチン・予防接種 95人				決算額		
					事業費(千円)		2,815
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		2,815					
活動指標	感染防止対策			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			162	50	0	0	
②実績値			162	95	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%	190.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	各自で予防接種歴を確認したが、不明な場合が多く、抗体検査は有効であった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	抗体検査をすることにより、予防接種対象を明確にでき、早期に接種計画を立てることが出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	救急救命士・救急隊員がリスクの高い感染症に対する免疫を獲得しておくことは、防止対策として有効である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国からの「救急隊の感染防止対策の推進を目的とした血中抗体検査及びワクチン接種の実施について」(通知)により、地方交付税措置がされており、必要不可欠である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
予防接種の対象となる職員が多数となった。また、ワクチンが多種にわたり接種するのに一定期間間隔を空ける必要があることから、日程調整に苦慮した。医療機関側のワクチン供給態勢や接種対象者の日程調整に困難が生じる。

A 改善

改善手法
早期に医療機関と連絡調整することで、ワクチンの供給態勢を確保し、効率良く予防接種を実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031101	単位施策 番号	0311	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全に関する啓発・教育の推進

事業名	交通安全運動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		交通事故のない社会の実現に向け、関係機関と連携して交通事故防止に取り組む。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・交通問題の調査研究委託 ・運転経歴証明書の交付助成事業 ・後付け安全運転支援装置設置補助事業	事業費	10,513	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,953
			地方債	0
			その他	2,867
			一般財源	5,693
2021年度 (最終予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費	6,342	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,342
2022年度 (最終予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費	6,097	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,097
2023年度 (最終予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費	6,173	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,173

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		29,125
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	1,953
		地方債	0
		その他	2,867
		一般財源	24,305

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	鈴鹿市交通安全都市推進協議会と連携し、交通安全教室を実施した。 開催回数186回、参加人数12,573人。 うち、高齢者教室36回、参加人数1,059人。 運転免許証を返納した高齢者に対し、運転経歴証明書の交付手数料を助成した。助成人数496人。 「鈴鹿市内の交通事故状況」及び「人身事故発生マップ」を作成し、関係機関・団体に配布した。 鈴鹿市老人クラブ連合会や民生委員の会合において、交通安全運動の周知と交通事故防止を呼び掛けた。				決算額		
					事業費(千円)		5,950
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,950
活動指標		高齢者交通安全教室の参加者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2000	2000	2000	2000	0	0.3	
②実績値	821	679	747	1059	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	41.1%	34.0%	37.4%	53.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	交通安全教室の実施方法について、市に派遣された警察官の指導により、交通教育指導員の技能の向上に努め、交通情勢や受講対象者に合わせた内容を充実させるなど、事業の効率性、有効性を高めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、地域において高齢者交通安全教室の開催数が増加したが、1回当たりの参加人数が少ない状況が続き、高齢者の教室参加人数は目標には届かなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	交通安全教室の開催は、中学校までの各機関からの開催依頼が主であり、実施については概ね妥当である。また、高齢者を対象にした教室開催についても、老人クラブなどへ開催を促すなど、参加促進を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市交通安全都市推進協議会に対する補助金や、啓発物品に係る経費等、交通安全運動を行うための最低限の事業費であり、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
予算の範囲内で、より多くの高齢者が積極的に交通安全教室に参加し、交通安全意識の醸成を図るための啓発方法を継続して検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
地域に対して高齢者交通安全教室を周知し、活用を働きかけるとともに、高齢者の交通安全の意識を高めるため、民生委員や老人クラブ等の団体の協力のもと、交通安全の声掛けや啓発する機会を増やし、高齢者を交通事故から守る取り組みを進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031201	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		自転車の放置による交通環境の悪化を未然に防止するために、駅周辺に設置した自転車駐車場の維持管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H29-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料	事業費	15,522	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,522
2021年度 (最終予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H29-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料	事業費	15,169	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,169
2022年度 (最終予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H29-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料 【特財】(諸収入)自転車駐車場収入／飲料自動販売機分 3千円	事業費	15,153	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3
			一般財源	15,150
2023年度 (最終予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・R4-R9) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料 ・自転車駐車場電気代	事業費	15,654	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,654
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	61,498	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3
			一般財源	61,495

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	近鉄白子駅周辺の有料自転車駐車場3か所は、指定管理者により適正な管理運営を行った。 無料自転車駐車場18か所は、シルバー人材センター等へ自転車整理業務を委託して、適切な管理を行った。				決算額		
					事業費(千円)		15,365
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	15,365
活動指標		自転車駐車場維持管理箇所数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	21	21	21	21	0.2	0	
②実績値	21	21	21	21	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	指定管理者からの定期報告を受けるとともに、必要に応じて助言等指導を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	有料自転車駐車場は指定管理者制度を利用し、無料自転車駐車場はシルバー人材センター等に整理業務を委託するなどして、事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	自転車駐車場の適切な維持管理は、交通環境の悪化を防ぎ、交通事故を減少させるために有効な手段の一つである。 指定管理者制度の導入や業務委託などで事業の効率化を図っており、事業方法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、有料自転車駐車場の施設管理や無料自転車駐車場の整理業務に係る委託料、土地借り上げ料で占められているため、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
一部の無料自転車駐車場では、利便性の高い駐車場へ利用が集中しており、乱雑に駐車されている。	

A 改善

改善手法	
有料自転車駐車場は、受託者に管理業務の確実な履行の指導を行っていく。無料自転車駐車場については、空いている駐車場に利用者を誘導するなど、利用台数の平準化を図るように、定期的に直接利用者に対して適切な駐車を指導する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031202	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	放置自転車対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		良好な都市環境の形成を図るため、市管理の自転車等駐車場及び自転車等放置禁止区域における放置自転車等の撤去、保管及び管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金 18千円、保管料 76千円	事業費	9,306	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	94
			一般財源	9,212
2021年度 (最終予算額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金20千円、保管料11千円	事業費	8,970	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	31
			一般財源	8,939
2022年度 (最終予算額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金 10千円、保管料 16千円	事業費	8,771	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	26
			一般財源	8,745
2023年度 (最終予算額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金 12千円、保管料 9千円	事業費	9,092	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	21
			一般財源	9,071
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	36,139	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	172
			一般財源	35,967

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	市管理の自転車駐車場及び自転車放置禁止区域における放置自転車の撤去、保管、処分を行った。				決算額	
					事業費(千円)	9,077
	年間実績 撤去台数 205台 保管料徴収台数(自転車) 12台／収納額 18,000円 競売台数 55台／売却額 19,100円				財源内訳	国庫支出金 0
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 37
						一般財源 9,040
活動指標		放置自転車の撤去数		単位	台	正規職員数 0.2 再任用職員数 0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	400	380	360	340	0.2	0
②実績値	132	300	281	205	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	33.0%	78.9%	78.1%	60.3%	—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務委託先と連携し、業務に関する情報の収集・分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	放置自転車の撤去、移送、保管に係る業務を委託して、事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	放置自転車の撤去は、交通環境の悪化を防ぎ、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。 業務委託により事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、放置自転車禁止区域の巡回・指導や放置自転車の撤去・保管に係る委託料で占めており、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
放置自転車撤去数は200台～300台で推移しており、見込み値を下回っているが、放置自転車の撤去等は良好な都市環境の形成につながることから、引き続き対応する必要がある。	

A 改善

改善手法
各自転車駐車場の利用促進及び自転車放置禁区域の周知に努めるとともに、放置車両の状況を把握整理して、有効な事業手法を検討実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031203	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		道路照明灯等、交通安全施設の維持管理、修繕を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費		13,422
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,422
2021年度 (最終予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費		11,529
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,529
2022年度 (最終予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費		12,829
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,829
2023年度 (最終予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気代 ・交通安全施設簡易修繕	事業費		14,542
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,542
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		52,322
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	52,322

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 （実施結果）	交通安全施設の簡易修繕:39件 （道路照明灯:12件、道路反射鏡:23件、防護柵:3件、視線誘導標:0件、 標示板:1件） 道路照明灯電気料金:611灯(3月末)				決算額		
					事業費(千円)		9,641
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	9,641
活動指標		交通安全施設の簡易修繕件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	50	50	50	50	0	0.2	
②実績値	81	56	46	39	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	162.0%	112.0%	92.0%	78.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務内容に応じた研修の受講や情報の収集・分析により、必要な知識と技術の向上に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等、可能な限り直接施工を行い、コスト削減に努めており、事業の効率性を高めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	交通安全施設の維持管理は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。限られた予算の中で最大の効果を生むために、簡易な修繕等は可能な限り直接施工を行うなどコスト削減に努めており、手法として妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等、可能な限り直接施工を行いコスト削減に努めているが、施設の老朽化による修繕要望件数が多く、金額の削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化や交通事故により、道路反射鏡、視線誘導標、防護柵等の修繕必要箇所への早急な対応が必要である。	

A 改善

改善手法
交通安全施設の重要度や修繕の緊急性などを検討し、優先順位をつけて計画的に対応する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031204	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業／補助事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		「平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域におけるLED照明導入促進事業)」を活用して導入したLED道路照明灯のリース料			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(R9までの債務負担行為)	事業費	5,552	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,552
2021年度 (最終予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(R9までの債務負担行為)	事業費	5,447	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,447
2022年度 (最終予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(債務負担行為・H29-R9)	事業費	5,416	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,416
2023年度 (最終予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(債務負担行為・H29-R9)	事業費	5,178	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,178
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	21,593	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,593

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	LED道路照明灯リース料(平成29年度契約分) リース期間:平成29年度から令和9年度まで				決算額		
					事業費(千円)		5,178
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,178
活動指標	LED道路照明灯管理灯数			単位	灯	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	450	450	450	450	0	0	
②実績値	440	414	414	414	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	97.8%	92.0%	92.0%	92.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	リース事業者と連携し、業務に関する情報の収集・分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	リース方式による道路照明灯のLED化により、光熱水費や維持管理費を削減し、安定した維持管理を実現している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	道路照明灯の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。リース方式により効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	道路照明灯のリース料であり、歳出削減の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特になし	

A 改善

改善手法	
特になし	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031205	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部	
				所属名	交通防犯課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと					
施策	交通事故対策の推進					
単位施策	交通安全施設の整備推進					
事業名	交通安全施設整備事業／単独事業分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		子どもや高齢者等が安心して外出できる交通社会の実現のため、道路交通環境の整備や交通事故対策の充実に取り組むとともに、路面標示等の維持管理を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。			事業費		72,000
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	22,000
					一般財源	50,000
2021年度 (最終予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。			事業費		33,000
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	33,000
2022年度 (最終予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。 【特財】(諸収入)公衆無線WiFiスポット電気代負担分 12千円			事業費		50,000
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	12
					一般財源	49,988
2023年度 (最終予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。			事業費		72,000
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	72,000
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		227,000	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	22,012	
				一般財源	204,988	

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	自治会等からの要望に基づき道路反射鏡の設置、区画線などの修繕等を実施 ・道路反射鏡／新規:38基、修繕:59基 合計:97基 ・区画線／新規:7,432.5m、修繕:32,818m 合計:40,250.5m ・防護柵／新規:429.5m、修繕:237.1m 合計:666.6m					決算額		
						事業費(千円)		71,995
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	71,995
活動指標		交通安全施設要望に対する処理率		単位	%	正規職員数	再任用職員数	
						1.4	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	60	65	70	75	0	0		
②実績値	45.7	52.3	54.9	53.1	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	76.2%	80.5%	78.4%	70.8%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集・分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	交通安全施設要望に対する処理率は目標に届かなかったが、予算の範囲内で要望の重要度や緊急性を検討し、的確に対処した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	交通安全施設の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。交通安全施設の要望は多く、限られた予算ですべての要望に対処することは困難な状況であるため、設置基準等を設けて整理し、対応している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等では可能な限り直接施工を行い、コスト削減に努めているが、要望件数が多く、金額の削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
限られた予算で多数の要望に対処することは困難であり、設置基準等を設けて整理を行っているが、交通安全施設の設置されている状況などに応じて、優先順位や施工方法等を継続して検討していくことが必要である。	

A 改善

改善手法
幹線道路の路面標示の更新について、関係機関、部署と連携し、計画的に設置を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031206	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩道整備事業／歩行者空間(グリーン帯)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		十分な歩道幅員が確保できない狭あい道路における通行の安全を確保するため、通学路などを中心に安全・安心な歩行者空間を整備する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・グリーン帯、区画線等の整備、修繕	事業費		7,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,000
2021年度 (最終予算額)	・グリーン帯、区画線等の整備、修繕	事業費		2,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,800
2022年度 (最終予算額)	・グリーン帯、区画線等の整備、修繕 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 1,925千円	事業費		5,600
		財源内訳	国庫支出金	1,925
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,675
2023年度 (最終予算額)	・グリーン帯、区画線等の整備、修繕 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 3,355千円	事業費		8,200
		財源内訳	国庫支出金	3,355
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,845
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		23,600
		財源内訳	国庫支出金	5,280
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,320

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	歩行者空間(グリーン帯)整備工事 3,682.3m 市道:肥田北玉垣線ほか3路線 ほか9件				決算額		
					事業費(千円)		11,900
					財源内訳	国庫支出金	5,390
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,510
活動指標		グリーン帯単年の整備延長		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1000	1000	1000	1000	0	0	
②実績値	2549.9	1097.2	1208.4	3682.3	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	255.0%	109.7%	120.8%	368.2%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集・分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務を委託するなどして効率化を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	グリーン帯の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。地域からの多数の要望に公平・的確に対処しており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、新規に設置するものが対象となる国庫交付金を確保している。歳出については、新規の設置に加えて、修繕が必要な箇所が多く、歳出削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
限られた予算で多数の要望に対処することは困難であり、実施方法について検討する必要がある。

A 改善

改善手法
新規設置箇所も含め、優先度を検討し、計画的な維持管理に取り組む。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041101	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	防犯事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		安全・安心なまちの実現に向け、自主防犯ボランティア団体の設置を推進するとともに、広域的防犯活動団体に対して支援を行う。			

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	・広域的防犯活動団体への補助等 (公社)三重県防犯協会連合会負担金 (公社)みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等) ・街頭緊急警報装置の維持管理	事業費	3,708	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,708
2021年度 (最終予算額)	・(公社)三重県防犯協会連合会負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等)	事業費	2,742	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,742
2022年度 (最終予算額)	・(公社)三重県防犯協会連合会に対する負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等)	事業費	2,739	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,739
2023年度 (最終予算額)	・(公社)三重県防犯協会連合会に対する負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等)	事業費	2,751	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,751
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	11,940	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,940

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	警察等と連携して特殊詐欺防止等の啓発活動を実施 (主な啓発活動:広報すずか・市公式ウェブサイト掲載、公式LINE配信 街頭防犯10回) 防犯ボランティア団体等に対する側面的支援 防犯講座への講師派遣。22回実施、参加人数567人。					決算額		
						事業費(千円)		2,740
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	2,740
活動指標		行政・警察・市民が連携した啓発活動 実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.6	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	12	12	12	12	0	0		
②実績値	8	4	12	10	人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	66.7%	33.3%	100.0%	83.3%	—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	各団体との間で連絡調整を密にし、協調して啓発活動を行うなどして、事業の有効性を高めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿警察署や鈴鹿地区防犯協会等と連絡を密にしており、適切に役割を分担して取り組んだ。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	街頭での防犯意識啓発や防犯講座での防犯学習機会の提供に加え、市民による自主防犯活動の促進・活性化を図る効果的な取り組みを検討する必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿地区防犯協会に対する補助金等、防犯に関する啓発活動を進めるための最低限の事業費であり、削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
コロナ禍で活動を自粛した団体もあることから、関係機関等に協力を依頼し、防犯団体の活動の活性化を促す必要がある。

A 改善

改善手法
地域の実情に応じた自主防犯活動が活発に展開されるよう、警察等と連携して地域の防犯意識の向上を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041102	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	暴力追放事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		安心して暮らせるまちの実現に向けて、暴力行為等に対する排除意識の高揚を図り、暴力追放運動の推進に取り組む。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・暴力追放鈴鹿市民会議の運営 ・広報すずか等を利用した広報啓発 ・警察と連携した地域巡回活動 ・暴力追放無料相談電話の継続	事業費	553	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	553
2021年度 (最終予算額)	・暴力追放鈴鹿市民会議の運営 ・広報すずか等を利用した広報啓発 ・警察と連携した地域巡回活動 ・暴力追放無料相談電話の継続	事業費	313	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	313
2022年度 (最終予算額)	・暴力追放鈴鹿市民会議の運営 ・広報すずか等を利用した広報啓発 ・警察と連携した地域巡回活動 ・暴力追放無料相談電話	事業費	154	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	154
2023年度 (最終予算額)	・暴力追放鈴鹿市民会議の運営 ・広報すずか等を利用した広報啓発 ・警察と連携した地域巡回活動 ・暴力追放無料相談電話の設置	事業費	154	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	154

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		1,174
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,174

D 実施【年度:2023年度】

2023年度結果実績	広報すずかやモニター広告により、暴力団排除に関する啓発を行った。 暴力追放鈴鹿市民会議として、鈴鹿警察署等、関係機関・団体と協力し、飲食店等を対象とした暴力団排除ローラー活動に取り組んだ。				決算額		
					事業費(千円)		151
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	151
活動指標		広報啓発回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0.1	
②実績値	3	3	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿警察署等、関係機関・団体と連携し、業務に関する情報の収集・分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿警察署等、関係機関・団体と連携し、適切に役割を分担して事業を進めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	反社会的勢力を排除することは、安全で安心して暮らせるまちの実現に向け有効な手段のひとつである。 鈴鹿警察署等と連携した飲食店へのローラー活動など、無駄のない妥当な手法である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	暴力追放事業を推進するための最低限の事業費であり、歳出削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
暴力団の資金獲得活動の多様化により、市の補助金や給付金等が暴力団の活動資金とされる可能性が高まっている。

A 改善

改善手法
令和3年度に鈴鹿市補助金等交付規則の改正を行い、補助金等から暴力団を排除する仕組み作りを行った。また、補助金交付申請の際には、鈴鹿警察署に暴力団照会を実施している。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041103	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	犯罪被害者等支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		犯罪に巻き込まれた被害者や、その家族及び遺族(犯罪被害者等)が、早期に平穏な生活を取り戻すための支援施策を推進する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 ・先進地視察 ・広報すずか等における啓発	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	・犯罪被害者等に対する支援金の給付 ・(公社)みえ犯罪被害者総合支援センターに対する負担金 ・啓発を目的とした講演会等の講師謝礼 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金235千円	事業費	967	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	235
			一般財源	732
2022年度 (最終予算額)	・犯罪被害者等に対する支援金の給付 ・(公社)みえ犯罪被害者総合支援センターに対する負担金 ・啓発を目的とした講演会等の講師謝礼	事業費	965	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	965
2023年度 (最終予算額)	・犯罪被害者等に対する支援金の給付 ・(公社)みえ犯罪被害者総合支援センターに対する負担金 ・啓発物品等の配布による啓発 ・啓発を目的とした講演会等の講師謝礼	事業費	965	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	965

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		2,897
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	235
		一般財源	2,662

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	広報すずかで犯罪被害者週間等を周知した。 犯罪被害者等への理解を深めるため、鈴鹿商工会議所にて事業者向け講習会を開催した。 じんけんフェスタinすずかにおいて、犯罪被害者等支援のパネル展示及び啓発物品の配布を行った。				決算額		
					事業費(千円)		955
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	955
活動指標	広報啓発回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	8	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	266.7%	100.0%	100.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業者向けに犯罪被害者等支援における事業者の役割や責務についての講習会を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市公式ウェブサイト犯罪被害者等支援に関するページを掲載するなど、本市の取り組みをアピールした。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	犯罪被害者等に対する支援の仕組みを作るとは、犯罪抑止の取り組みとともに重要であり、条例を根拠として犯罪被害者等に対する支援に取り組む手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	犯罪被害者等に対する支援は迅速に行っていく必要があり、支援金の支給などは生活再建に必要な事業であるため、削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
犯罪被害者等の抱える問題は多岐に渡り、犯罪被害者等の生活を守るためには、関係団体と連携・協力して、さらに周知・啓発活動を進め、社会全体で支援の輪を広げる必要がある。

A 改善

改善手法
犯罪被害者等支援をめぐる現状と課題に関する理解を深めるため、関係団体と連携・協力して、研修会や講演会等を実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041104	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	防犯事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		特殊詐欺による高齢者の被害を未然に防止するため、特殊詐欺被害防止機器の購入及び設置に要した費用の一部を補助する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (最終予算額)	・特殊詐欺被害防止機器の設置補助 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 55千円	事業費	500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	55
			一般財源	445
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	55
			一般財源	445

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	特殊詐欺被害防止機器の購入及び設置費補助 補助台数 49台				決算額		
					事業費(千円)		233
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	55
一般財源		178					
活動指標	被害防止機器の設置台数			単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値				20	0.1	0	
②実績値				49	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)				245.0%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	特殊詐欺による高齢者の被害を未然に防止するとともに、防犯意識の向上に寄与した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	特殊詐欺被害防止機器の設置台数は見込み値を上回り、特殊詐欺による高齢者の被害を未然に防止するとともに、防犯意識の向上に寄与した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	特殊詐欺被害防止機器は巧妙化する特殊詐欺による高齢者の被害の防止に有効な手段のひとつであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	特殊詐欺による高齢者の被害を未然に防止するとともに、防犯意識の高揚を図るために必要な事業費であり、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特殊詐欺による高齢者の被害の防止につながったが、特殊詐欺の手口は多様化しているため、新たな犯罪形態の特殊詐欺に対応しきれていない。	

A 改善

改善手法
新たな犯罪形態に対応する施策等の検討が必要である。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041201	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと				
施策	防犯環境づくりの推進				
単位施策	防犯設備の設置推進				
事業名	防犯灯設置補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		地域における交通事故や犯罪を抑止し、安全・安心なまちを実現するため、自治会が設置する防犯灯のLED化促進に取り組む。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	6,258	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,258
2021年度 (最終予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	6,008	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,008
2022年度 (最終予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	5,883	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,883
2023年度 (最終予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	5,883	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,883
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	24,032	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	24,032

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	自治会が設置する防犯灯の灯具を貸与し、防犯設備の設置を推進した。 (LED型防犯灯貸与数 151灯) 自治会が設置する防犯灯のポール設置に対する補助を行った。 (補助件数 3自治会／4か所)				決算額		
					事業費(千円)		5,850
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,850
活動指標		LED防犯灯の貸与灯数(累計)		単位	灯	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	16000	16000	16000	16000	0.3	0.2	
②実績値	13632	13904	14163	14314	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	85.2%	86.9%	88.5%	89.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	リース業者やLED製造業者から、業務に関する情報を収集・分析することで、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助金方式からリースによる貸与方式に変更しており、事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	防犯灯のLED化を推進することは、犯罪抑止のための有効な手段のひとつである。リース方式により事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、灯具のリース料であり、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
平成28年度に貸与したLED灯具の補償期間が終了する令和7年度以降のあり方を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
貸与の補償期間終了後のあり方について検討を進める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041202	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと				
施策	防犯環境づくりの推進				
単位施策	防犯設備の設置推進				
事業名	防犯カメラ設置事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		犯罪防止を目的として市が公共的空間へ設置した防犯カメラの維持管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・防犯カメラ設置業務委託 ・防犯カメラ維持管理	事業費	1,605	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	700
			一般財源	905
2021年度 (最終予算額)	・防犯カメラ設置業務委託 ・防犯カメラ維持管理 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金238千円	事業費	980	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	238
			一般財源	742
2022年度 (最終予算額)	・防犯カメラの維持管理	事業費	150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	150
2023年度 (最終予算額)	・防犯カメラの維持管理 【特財】(諸収入)公衆無線WiFiスポット電気代負担分 12千円	事業費	385	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12
			一般財源	373
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,120	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	950
			一般財源	2,170

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	市が設置した防犯カメラの維持管理を行った。 防犯カメラ維持管理費、電気代				決算額		
					事業費(千円)		307
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	17
						一般財源	290
活動指標	防犯カメラ設置台数			単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	44	49	53	57	0	0.1	
②実績値	44	51	51	55	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	104.1%	96.2%	96.5%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	防犯カメラ専門業者や電気工事業者等から、業務に関する情報を収集・分析することで、事業の効率性、有効性を高めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適切な保守等を行うことにより、維持管理に努めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	防犯カメラの維持管理は、犯罪を抑止し、安全で安心して暮らせるまちの実現に向けた有効な手段のひとつであり、事業手法として妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	防犯カメラの維持管理を行うための最低限の事業費であり、歳出削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
経年による故障等が発生してきており、防犯効果の低下が懸念される。

A 改善

改善手法
防犯カメラの長寿命化を図るために、定期的に点検を行い、修繕が必要な場合は迅速に修繕を行うことにより、防犯効果の維持に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041203	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか				
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと				
施策	防犯環境づくりの推進				
単位施策	防犯設備の設置推進				
事業名	集落間通学路防犯灯事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		集落間通学路防犯灯の維持管理を行い、市民の安全・安心の確保に努める。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理、修繕 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,684	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,684
2021年度 (最終予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理、修繕 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,492	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,492
2022年度 (最終予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,816	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,816
2023年度 (最終予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理 ・LED防犯灯のリース料	事業費	5,098	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,098
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計	19,090	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	19,090

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績	集落間通学路防犯灯に係る電気代及びリース料等 通学路に設置済の防犯灯の維持管理を行った。 要望により、集落間通学路に新規に防犯灯を計3灯設置した。				決算額		
					事業費(千円)		4,730
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,730
活動指標	集落間通学路LED防犯灯管理灯数		単位	灯	正規職員数	再任用職員数	
					0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	660	660	660	660	0.1	0	
②実績値	660	676	679	682	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	102.4%	102.9%	103.2%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	リース業者やLED製造業者から、業務に関する情報の収集・分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	リース方式により事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	集落間通学路防犯灯の維持管理は、犯罪を抑止するための有効な手段のひとつである。リース方式により事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、リース料と電気代で占められており、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
集落間通学路に設置される防犯灯という性質上、自治会等の間に設置されるものであり、引き込み電柱の設置等、電源等の工事も必要になることから、設置までに時間を要する。	

A 改善

改善手法
新規に防犯灯設置要望があれば状況把握を行い、必要に応じて適切に設置を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041204	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと				
施策	防犯環境づくりの推進				
単位施策	防犯設備の設置推進				
事業名	防犯カメラ設置事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		犯罪防止を目的として防犯カメラを設置する自治会等に対して、設置費用の一部を補助する。 また、公共空間への防犯カメラの設置を計画的に推進する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	・防犯カメラ設置費補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 2,000千円	事業費	2,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,000
			一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	・防犯カメラ設置費補助金 ・防犯カメラ購入費及び設置業務委託 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,370千円	事業費	3,322	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,370
			一般財源	1,952
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	5,322	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,370
			一般財源	1,952

D 実施【年度:2023年度】

2023年度実績 (実施結果)	防犯カメラ設置費補助金 ・自治体等申請団体:16団体 ・防犯カメラ設置台数:28台 犯罪抑止するため、声掛け事案等のあった通学路に隣接する公園に防犯カメラを計4台設置した。				決算額		
					事業費(千円)		3,315
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,370
						一般財源	1,945
活動指標		設置台数	単位	台	正規職員数	再任用職員数	
					0.6	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			45	74	0.1	0.1	
②実績値			14	46	人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			31.1%	62.2%	—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域における防犯意識の向上に寄与した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	設置台数は見込み値に届かなかったが、地域における防犯意識の向上に寄与した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	防犯カメラは犯罪抑止につながることから、自治会等地域の防犯活動を行う団体に対して、防犯カメラの設置促進を支援する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	自治会等地域の防犯活動を行う団体が設置する防犯カメラへの補助であり、防犯に関する活動を進めるために必要な事業費であり、削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
防犯カメラの設置という性格上、地域内で設置に向けた意見集約と費用負担等への理解が必要であり、制度の申請までに時間等を要する。

A 改善

改善手法
適切な場所に防犯カメラが設置され、地域の実情に応じた自主防犯活動が活発に展開されるよう、支援する。